

平成27年度

高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び高梁市基金運用状況審査意見書

高梁市監査委員



高 市 監 第 8 9 号
平成 2 8 年 (2016) 8 月 8 日

高梁市長 近 藤 隆 則 様

高梁市監査委員 廣 兼 昭 夫
高梁市監査委員 小 林 重 樹

平成 2 7 年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び高梁市基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 2 7 年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに高梁市基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成27年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	審査の意見	2
第6	審査の概要	6
1	決算規模について	7
2	決算状況について	9
3	決算収支状況について	11
4	財政状況について	12
	(1) 普通会計における決算収支状況について	12
	(2) 財政構造の状況について（普通会計）	13
第7	一般会計	20
1	決算の状況について	20
2	歳入の状況について	20
3	歳出の状況について	41
第8	特別会計	57
1	決算の状況について	57
2	各会計別の決算状況について	59
第9	実質収支に関する調書	76
第10	財産に関する調書	79

平成27年度高梁市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	82
第2	審査の期間	82
第3	審査の方法	82

第4 審査の結果	82
(1) 高梁市土地開発基金	82
(2) 高梁市肉用牛特別導入事業基金	83

(注) ① 文中のポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

② 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。

③ 各表中比較増減の減は、△印で表示した。

平成27年度高梁市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- ① 平成27年度 高梁市一般会計歳入歳出決算
- ② 平成27年度 高梁市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- ③ 平成27年度 高梁市国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
- ④ 平成27年度 高梁市へき地診療所特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 平成27年度 高梁市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 平成27年度 高梁市介護保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- ⑦ 平成27年度 高梁市介護保険特別会計（サービス勘定）歳入歳出決算
- ⑧ 平成27年度 高梁市養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 平成27年度 高梁市特別養護老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 平成27年度 高梁市軽費老人ホーム特別会計歳入歳出決算
- ⑪ 平成27年度 高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ⑫ 平成27年度 高梁市畑地かんがい事業特別会計歳入歳出決算
- ⑬ 平成27年度 高梁市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑭ 平成27年度 高梁市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑮ 平成27年度 高梁市地域開発事業特別会計歳入歳出決算
- ⑯ 平成27年度 高梁市巨瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑰ 平成27年度 高梁市宇治財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑱ 平成27年度 高梁市有漢財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑲ 平成27年度 高梁市実質収支に関する調書
- ⑳ 平成27年度 高梁市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成28年6月22日から平成28年8月8日

第3 審査の方法

1 決算審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、決算附属書類、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令との適合性、計数の正確性及び予算執行が適正に行われているかどうか等に主眼をおいて実施した。

2 審査方法としては、審査にあたり提出を求めた各決算関係資料を参考として、決算書及び決算附属書類の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証拠書類の検査、関係部課長に対する決算状況を聴取し、通常の審査手続きにより実施した。

なお、証拠書類の検証、現金・預金の残高及び有価証券の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成27年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して調整され、これらの計数は関係諸帳簿及び証書と符合し、正確であることを認めた。

また、予算の執行、財産の取得、管理及び処分は総じて適正であるものと認めた。

第5 審査の意見

平成27年度予算編成方針で、本年度は高梁市新総合計画後期基本計画のスタートの重要な年であり、引き続き、定住促進を最優先課題に位置付けるとともに、本市の置かれた厳しい財政状況に対して最大限の危機感を持ち、前例や慣習にとらわれることなく、限られた財源の効率的・効果的な活用を図り、総合計画に織り込まれた諸施策の確実な遂行に全庁を挙げて取り組むこととされ、予算編成に努められたところである。

本市の本年度歳入歳出決算の状況については、一般会計及び特別会計の総合計で、歳入決算額が39,583,406,219円、歳出決算額が38,615,823,954円となり、前年度に比べ、歳入決算額は456,801,339円(△1.1%)、歳出決算額は595,121,028円(△1.5%)とそれぞれ減少している。

(参照：7頁 1 決算規模について)

決算収支については、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額が、一般会計は656,556,635円、特別会計合計は20,211,325円とどちらも黒字となり、一般会計及び特別会計の合計の実質収支額も676,767,960円の黒字である。この実質収支額から前年度実質収支額635,221,096円を差し引いた単年度収支額は41,546,864円の黒字となっている。

(参照：11頁 3 決算収支状況について)

歳入については、一般会計及び特別会計の合計収入済額39,583,406,219円は、予算現額40,916,323,640円に対する割合（執行率）が96.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、調定額40,146,536,859円に対する割合（収入率）は98.6%で、前年度と同率となっている。

(参照：9頁 (1) 歳入予算の執行状況について)

歳出については、一般会計及び特別会計の合計支出済額38,615,823,954円は、予算現額40,916,323,640円から翌年度繰越額1,680,968,305円を差引いた額に対する割合（執行率）が98.4%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

また、不用額619,531,381円は、前年度に比べ200,642,357円（△24.5%）減少し、予算現額に対する割合（不用率）は1.5%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。 (参照：10頁 (2) 歳出予算の執行状況について)

合併から10年間の普通交付税の特例措置は終了し、平成32年度の一本算定化に向け、平成27年度から段階的な縮減が始まっている。財政運営適正化計画では、今後、大規模事業に伴う公債費の増加は一時的であるものの扶助費等の増加は確実に見込まれ、義務的経費の削減が困難な一方で、市税・交付税等の経常一般財源が減少し、財源不足を生じる恐れがあるとされており、行財政運営を取り巻く環境はかつてないほど厳しいものになる。

高梁市新総合計画後期基本計画の着実な推進のためにも、次の事項に留意し、市民福祉の向上のために、歳入の確保、事務事業の精査・見直し、適正な予算執行等に、より一層、厳格な姿勢で取り組まれるよう期待するものである。

1 歳入の確保について

普通交付税の段階的な縮小が始っており、収入確保が課題となる。市税等の収納率の向上や適正な受益者負担、遊休資産の売却・未利用地の有効活用、国県以外の各種団体からの助成金の獲得等、あらゆる収入の確保方策に取り組みたい。なお、収入未済額の縮減、不納欠損処分については次のとおりである。

(1) 収入未済額の縮減について

一般会計及び特別会計の歳入合計での収入未済額は、544,297,727円であり、前年度546,416,494円に比べ、2,118,767円(△0.4%)と、若干であるが減少している。

また、本年度の予算現額に対する収入済額の割合(執行率)は96.7%で、前年度96.3%に比べ、0.4ポイント上昇しているが、調定額に対する収入済額の割合(収入率)は98.6%で、前年度と同率になっている。

(参照：9頁 (1) 歳入予算の執行状況について)

これまで収入未済額は年々増加してきていたが、本年度は若干減少した。各部署の努力の跡が伺えるが、収入未済額総計は5億5千万円弱という大きな金額になっている。

収入未済額の縮減は、自主財源確保の観点だけでなく、市民負担の公平性の観点からも重要な課題である。

本年度末に、高梁市市税等滞納整理対策本部で、「高梁市債権の適正管理・回収強化に関する取組方針」が決定され、その方針に基づき、各部署で具体的な数値目標をたてて実施するとされており、早期の収入未済額の縮減を大いに期待するものである。

(2) 不納欠損処分について

一般会計及び特別会計の歳入合計での不納欠損額は、21,538,044円であり、前年度29,509,043円に比べ、7,970,999円(△27.0%)減少している。

(参照：9頁 (1) 歳入予算の執行状況について)

収入未済額については、新たな滞納繰越を発生させないように、特に現年度分の徴収に努められるとともに、滞納繰越分については不納欠損処分に至らないように、徹底した調査・取り組みと粘り強い収納努力が必要である。

不納欠損処分は、言わば市民の財産を放棄する行為であり、市民の納税意欲を阻害することのないように、前出の「高梁市債権の適正管理・回収強化に関する取組方針」に基づいて、慎重かつ厳正に行われたい。

また、現段階に至っては法的に不納欠損処分するしかほかに方法がないものについて、処分はされても、何故そうなったか検証され、今後、同じような処分に至ることのないように本部及び担当部署で情報を共有されたい。

2 適正な予算執行について

前述のとおり、本年度の一般会計及び特別会計の合計の予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出額の割合（執行率）が、98.4%と前年度に比べ0.4ポイント上昇しており、不用額も前年度に比べ、24.5%（△200,642,357円）減少している。（参照：10頁（2）歳出予算の執行状況について）

不用額が減少し、努力の跡が伺える。不用額は精査された当初予算を適切に進行管理し、適時に適正な手続き（変更による補正、完成検査、支出、執行状況による減額補正、繰越等）の結果によるものであり、必要性に欠ける予算の使い切りなどはあってはならないのは、言うまでもない。

予算執行を個々にみると、一部に十分精査されないまま予算化されたため、多額の変更契約をされたもの、進行管理が不十分なため、大幅な支払遅延となったものなどが見受けられる。明確な根拠に基づく予算要求、適切な進行管理、適正な支出をされたい。

3 工事請負費等の変更契約について

工事請負費等について、変更契約が多くなっている。多額の増額変更、大幅な工期延期をしたものがある。また、一旦、完成したものを壊して、やり直した事例や工事が中断したままのものもある。

やむを得ない場合もあるが、事前の現場確認、地元調整（隣接者の同意等）、関係機関・部署との協議、工法検討を十分行い、無駄や無理のない工程管理を徹底されたい。

不十分な事前確認・調整が招く工事請負費の変更増は、行革による経費削減や未収金の回収等の努力を無にしかねないものであり、厳に慎まれたい。

4 支払いの遅延について

費用弁償、修繕料、委託料、工事請負費等で完了から支払いまで数か月を要しているものが見受けられる。竣工検査日から6ヶ月後に請求書を受付けて支払っているものや出納整理期間に入って未払いに気づき、竣工検査日から10ヶ月後に請求書を受付けて支払っているものもあった。

契約は支払いを済ませて完了であり、台帳を整備されるなどして、事業の進行状況を把握確認され、完了後、請求がないものは催促して、速やかな事務処理を徹底されたい。

また、消費税及び地方消費税の無申告による加算税・延滞税の発生や電気料金の早取期限日までに納めなかったことによる遅取料金が適用された事例があった。これらは、不注意により支出が発生したものであり、無駄遣いと言われても仕方ないもので厳重に注意されたい。

5 職員の超過勤務時間の削減と健康管理について

本年度の決算における一般会計、特別会計及び2公営企業会計の超過勤務手当決算合計額は155,145,637円であり、前年度に比べ、7,063,864円(4.8%)増加している。

(参照：45頁 (4) 職員給与費の内訳について)

(参照：46頁【参考①】17特別会計及び2公営企業会計の職員給与費及び超過勤務手当の内訳について)

超過勤務時間実績をみると、月60時間以上の超過勤務が102件で、前年度96件に比べ6件、年360時間以上の超過勤務が34人で前年度28人に比べ6人増加している。

(参照：46頁 【参考②】超過勤務時間について)

超過勤務手当の総額は、年々増加している。一般会計の超過勤務手当を「款」別にみると前年度に比べ、5,195,701円増加したところや、増加率が78.2%となったところもある。経費削減だけでなく、健康管理の面から適正な人員配置、業務分担調整、関係課及び部内外での連携・協力体制の強化などを図り、超過勤務時間の削減を図りたい。

管理者においては、職員研修事業で行われた「労働時間の適正管理に係る管理者研修」等を生かし、仕事量や勤務状況を的確に把握し職員の勤務管理、健康管理に努められたい。

6 職員のスキルアップと組織力の向上について

昨年度も指摘したが、不適切な事務処理が見受けられる。これは、担当者の認識不足もあるが、組織としてのチェック機能が働いてないとも受け止められる。

今後、さらに高度化・多様化する行政需要に対応するためには、限られた人材と財源で経営感覚を持って事業を推進する必要がある、個々の職員のスキルアップとそれを育む組織力の向上が重要である。

現在、高梁市人材育成基本方針に基づいて、様々な研修が行なわれ、多くの職員が参加している。職員及び管理職がそれぞれの分野で、その成果を組織の中で十分に活かされるよう期待する。

第6 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

1 決算規模について

一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の歳入歳出決算状況表

(単位：円・%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
一般会計	歳入決算額	25,817,165,238	27,176,360,080	26,291,370,677	△ 884,989,403	△ 3.3
	歳出決算額	24,779,052,858	26,406,543,816	25,365,283,737	△ 1,041,260,079	△ 3.9
特別会計	歳入決算額	12,507,391,851	12,863,847,478	13,292,035,542	428,188,064	3.3
	歳出決算額	12,410,303,390	12,804,401,166	13,250,540,217	446,139,051	3.5
合 計	歳入決算額	38,324,557,089	40,040,207,558	39,583,406,219	△ 456,801,339	△ 1.1
	歳出決算額	37,189,356,248	39,210,944,982	38,615,823,954	△ 595,121,028	△ 1.5

本年度の一般会計・特別会計の歳入決算合計額は39,583,406,219円で、歳出決算合計額は、38,615,823,954円で、前年度に比べ、歳入は456,801,339円(△1.1%)、歳出は595,121,028円(△1.5%)減少している。

この決算額は、一般会計と特別会計との相互間で繰入・繰出による重複額がある。

本年度の特別会計のうち、一般会計からの繰入金及び一般会計への繰出金は、次表のとおりである。

平成27年度 特別会計の繰入金・繰出金一覧

(単位：円)

特 別 会 計	重 複 額	
	一般会計からの繰入額	一般会計への繰出額
国民健康保険特別会計(事業勘定)	311,507,481	0
国民健康保険特別会計(直診勘定)	43,759,927	8,700,000
へき地診療所特別会計	2,601,402	0
後期高齢者医療特別会計	166,697,647	0
介護保険特別会計(事業勘定)	688,248,351	0
介護保険特別会計(サービス勘定)	61,795,316	0
養護老人ホーム特別会計	90,330,285	0
特別養護老人ホーム特別会計	44,908,182	0
軽費老人ホーム特別会計	1,477,968	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0
畑地かんがい事業特別会計	520,560	3,413,980
簡易水道事業特別会計	515,921,011	0
下水道事業特別会計	503,610,815	0
地域開発事業特別会計	67,288,830	0
巨瀬財産区特別会計	0	0
宇治財産区特別会計	0	0
有漢財産区特別会計	0	0
合 計	2,498,667,775	12,113,980

一般会計と特別会計の相互間の繰入・繰出により、2,510,781,755円の重複額があるので、この重複額をそれぞれ控除した本年度の純計決算計算書は、次表のとおりである。

平成27年度 一般会計・特別会計純計決算計算書

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	26,291,370,677	13,292,035,542	39,583,406,219
	重 複 額	12,113,980	2,498,667,775	2,510,781,755
	純計決算額	26,279,256,697	10,793,367,767	37,072,624,464
歳 出	決 算 額	25,365,283,737	13,250,540,217	38,615,823,954
	重 複 額	2,498,667,775	12,113,980	2,510,781,755
	純計決算額	22,866,615,962	13,238,426,237	36,105,042,199
純 計 収 支		3,412,640,735	△ 2,445,058,470	967,582,265

一般会計・特別会計の純計決算額は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計純計決算状況

(単位：円・%)

区 分			平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
						増減額	増減率
純 計 決 算 額	一 般 会 計	歳入	25,807,862,558	27,167,531,100	26,279,256,697	△ 888,274,403	△ 3.3
		歳出	22,372,793,100	23,955,347,927	22,866,615,962	△ 1,088,731,965	△ 4.5
	特 別 会 計	歳入	10,101,132,093	10,412,651,589	10,793,367,767	380,716,178	3.7
		歳出	12,401,000,710	12,795,572,186	13,238,426,237	442,854,051	3.5
	合 計	歳入	35,908,994,651	37,580,182,689	37,072,624,464	△ 507,558,225	△ 1.4
		歳出	34,773,793,810	36,750,920,113	36,105,042,199	△ 645,877,914	△ 1.8

一般会計・特別会計の合計純計決算額では、歳入は37,072,624,464円、歳出は36,105,042,199円で、前年度に比べ、歳入は507,558,225円（△1.4%）、歳出は645,877,914円（△1.8%）と減少している。

2 決算状況について

本年度の一般会計・特別会計の歳入・歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 歳入予算の執行状況について

平成27年度 歳入予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	*① 執行率	*② 収入率
一 般 会 計	27,246,344,640	26,540,652,746	26,291,370,677	9,911,348	239,624,112	96.5	99.1
特 別 会 計	13,669,979,000	13,605,884,113	13,292,035,542	11,626,696	304,673,615	97.2	97.7
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	4,479,508,000	4,623,925,400	4,441,343,865	9,426,496	173,279,239	99.1	96.1
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	64,742,000	63,903,780	63,903,780	0	0	98.7	100.0
へき地診療所 特別会計	8,170,000	6,920,082	6,920,082	0	0	84.7	100.0
後期高齢者医療 特別会計	475,315,000	475,491,547	474,234,645	257,700	2,097,902	99.8	99.7
介護保険特別会計 (事業勘定)	4,602,393,000	4,625,097,775	4,611,487,450	1,228,600	13,610,565	100.2	99.7
介護保険特別会計 (サービス勘定)	116,614,000	114,769,385	114,769,385	0	0	98.4	100.0
養護老人ホーム 特別会計	312,870,000	265,621,544	265,621,544	0	0	84.9	100.0
特別養護老人ホーム 特別会計	275,994,000	271,926,068	271,926,068	0	0	98.5	100.0
軽費老人ホーム 特別会計	20,675,000	20,666,457	20,666,457	0	0	100.0	100.0
住宅新築資金等計 貸付事業特別会計	75,766,000	88,763,491	2,175,862	0	86,587,629	2.9	2.5
畑地かんがい事業 特別会計	21,844,000	27,772,688	22,231,278	0	5,541,410	101.8	80.0
簡易水道事業 特別会計	1,303,184,000	1,287,380,379	1,274,683,179	0	12,697,200	97.8	99.0
下水道事業 特別会計	1,699,226,000	1,534,958,592	1,523,385,022	713,900	10,859,670	89.7	99.2
地域開発事業 特別会計	206,289,000	190,944,473	190,944,473	0	0	92.6	100.0
巨瀬財産区 特別会計	1,421,000	1,458,737	1,458,737	0	0	102.7	100.0
宇治財産区 特別会計	5,358,000	6,143,505	6,143,505	0	0	114.7	100.0
有漢財産区 特別会計	610,000	140,210	140,210	0	0	23.0	100.0
合 計	40,916,323,640	40,146,536,859	39,583,406,219	21,538,044	544,297,727	96.7	98.6

*① 執行率は、予算現額に対する収入済額の割合(収入済額/予算現額×100)

*② 収入率は、調定額に対する収入済額の割合(収入済額/調定額×100)

歳入の執行率は、一般会計が96.5%、特別会計全体が97.2%、一般会計・特別会計の合計が96.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。収入率は、一般会計が99.1%、特別会計合計が97.7%、一般会計・特別会計の合計が98.6%で、前年度と同一ポイントとなっている。

(歳入予算執行状況比較表)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
一 般 会 計 の 合 計 別 比 較	平成25年度	40,732,489,000	38,868,012,330	38,324,557,089	17,185,919	528,649,872	94.1	98.6
	平成26年度	41,585,308,360	40,613,724,907	40,040,207,558	29,509,043	546,416,494	96.3	98.6
	平成27年度	40,916,323,640	40,146,536,859	39,583,406,219	21,538,044	544,297,727	96.7	98.6
	増減額	△ 668,984,720	△ 467,188,048	△ 456,801,339	△ 7,970,999	△ 2,118,767		
増減率	△ 1.6	△ 1.2	△ 1.1	△ 27.0	△ 0.4	0.4	0.0	

(2) 歳出予算の執行状況について

平成27年度 歳出予算執行状況表

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	※① 執行率	※② 不用率
一般会計	27,246,344,640	25,365,283,737	1,451,331,305	429,729,598	98.3	1.6
特別会計	13,669,979,000	13,250,540,217	229,637,000	189,801,783	98.6	1.4
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	4,479,508,000	4,394,884,047	0	84,623,953	98.1	1.9
国民健康保険特別会計 (直診勘定)	64,742,000	63,903,780	0	838,220	98.7	1.3
へき地診療所 特別会計	8,170,000	6,920,082	0	1,249,918	84.7	15.3
後期高齢者医療 特別会計	475,315,000	472,972,845	0	2,342,155	99.5	0.5
介護保険特別会計 (事業勘定)	4,602,393,000	4,569,184,024	0	33,208,976	99.3	0.7
介護保険特別会計 (サービス勘定)	116,614,000	114,769,385	0	1,844,615	98.4	1.6
養護老人ホーム 特別会計	312,870,000	263,343,544	44,978,000	4,548,456	98.3	1.5
特別養護老人ホーム 特別会計	275,994,000	271,926,068	0	4,067,932	98.5	1.5
軽費老人ホーム 特別会計	20,675,000	20,666,457	0	8,543	100.0	0.0
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	75,766,000	75,764,282	0	1,718	100.0	0.0
畑地かんがい事業 特別会計	21,844,000	20,861,826	0	982,174	95.5	4.5
簡易水道事業 特別会計	1,303,184,000	1,266,635,179	13,774,000	22,774,821	98.2	1.7
下水道事業 特別会計	1,699,226,000	1,523,227,022	160,085,000	15,913,978	99.0	0.9
地域開発事業 特別会計	206,289,000	179,627,635	10,800,000	15,861,365	91.9	7.7
巨瀬財産区 特別会計	1,421,000	1,302,863	0	118,137	91.7	8.3
宇治財産区 特別会計	5,358,000	4,410,968	0	947,032	82.3	17.7
有漢財産区 特別会計	610,000	140,210	0	469,790	23.0	77.0
合計	40,916,323,640	38,615,823,954	1,680,968,305	619,531,381	98.4	1.5

※① 執行率は、予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合
(支出済額/(予算現額-翌年度繰越額)×100)

※② 不用率は、予算現額に対する不用額の割合(不用額/予算現額×100)

歳出の執行率は、一般会計が98.3%、特別会計全体が98.6%、一般会計・特別会計の合計が98.4%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。不用率は、一般会計が1.6%、特別会計全体が1.4%で、一般・特別会計の合計が1.5%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

(歳出予算執行状況比較表)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
一般会計 の 合計 特別 比較	平成25年度	40,732,489,000	37,189,356,248	2,680,931,360	862,201,392	97.7	2.1
	平成26年度	41,585,308,360	39,210,944,982	1,554,189,640	820,173,738	98.0	2.0
	平成27年度	40,916,323,640	38,615,823,954	1,680,968,305	619,531,381	98.4	1.5
	増減額	△ 668,984,720	△ 595,121,028	126,778,665	△ 200,642,357		
	増減率	△ 1.6	△ 1.5	8.2	△ 24.5	0.4	△ 0.5

3 決算収支状況について

平成27年度 決算収支状況表

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実収 支額	前年度 実質収支額
一般会計	26,291,370,677	25,365,283,737	926,086,940	269,530,305	656,556,635	584,431,624
特別会計	13,292,035,542	13,250,540,217	41,495,325	21,284,000	20,211,325	50,789,472
国民健康保険特別 会計(事業勘定)	4,441,343,865	4,394,884,047	46,459,818	0	46,459,818	57,753,702
国民健康保険特別 会計(直診勘定)	63,903,780	63,903,780	0	0	0	0
へき地診療所 特別会計	6,920,082	6,920,082	0	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計	474,234,645	472,972,845	1,261,800	0	1,261,800	930,000
介護保険特別会計 (事業勘定)	4,611,487,450	4,569,184,024	42,303,426	0	42,303,426	53,800,302
介護保険特別会計 (サービス勘定)	114,769,385	114,769,385	0	0	0	0
養護老人ホーム 特別会計	265,621,544	263,343,544	2,278,000	2,278,000	0	0
特別養護老人ホーム 特別会計	271,926,068	271,926,068	0	0	0	0
軽費老人ホーム 特別会計	20,666,457	20,666,457	0	0	0	0
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	2,175,862	75,764,282	△ 73,588,420	0	△ 73,588,420	△ 74,162,506
畑地かんがい事業 特別会計	22,231,278	20,861,826	1,369,452	0	1,369,452	931,149
簡易水道事業 特別会計	1,274,683,179	1,266,635,179	8,048,000	8,048,000	0	0
下水道事業 特別会計	1,523,385,022	1,523,227,022	158,000	158,000	0	3,100
地域開発事業 特別会計	190,944,473	179,627,635	11,316,838	10,800,000	516,838	8,907,018
巨瀬財産区 特別会計	1,458,737	1,302,863	155,874	0	155,874	1,096,007
宇治財産区 特別会計	6,143,505	4,410,968	1,732,537	0	1,732,537	1,505,980
有漢財産区 特別会計	140,210	140,210	0	0	0	24,720
合計	39,583,406,219	38,615,823,954	967,582,265	290,814,305	676,767,960	635,221,096

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額で、実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額が、単年度収支額である。

本年度の実質収支額は、一般会計が656,556,635円、特別会計合計が20,211,325円となり、どちらも黒字であり、一般会計・特別会計の合計は676,767,960円である。

単年度収支額は、一般会計が72,125,011円、特別会計合計が△30,578,147円で、一般会計・特別会計の合計は41,546,864円であり、前年度の△109,922,245円に比べ151,469,109円増加している。

4 財政状況について

(1) 普通会計における決算収支状況について

普通会計とは、個々の地方自治体ごとで各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等において用いられる統計上、観念上の会計である。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を除いたものである。普通会計及び普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

平成27年度 普通会計一覧	一般会計
	へき地診療所特別会計
	養護老人ホーム特別会計
	軽費老人ホーム特別会計
	住宅新築資金等貸付事業特別会計
	畑地かんがい事業特別会計

普通会計決算収支状況表

(単位：千円・%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較		
					増減額	増減率	
①	歳入総額	25,790,238	27,149,334	26,252,892	△ 896,442	△ 3.3	
②	歳出総額	24,826,582	26,444,274	25,396,746	△ 1,047,528	△ 4.0	
③	歳入歳出差引額（形式収支）	①－②	963,656	705,060	856,146	151,086	21.4
④	翌年度へ繰越すべき財源		384,585	193,861	271,808	77,947	40.2
⑤	実質収支	③－④	579,071	511,199	584,338	73,139	14.3
⑥	前年度実質収支		509,219	579,071	511,199	△ 67,872	△ 11.7
⑦	単年度収支	⑤－⑥	69,852	△ 67,872	73,139	141,011	207.8
⑧	積立金		729,573	328,756	294,577	△ 34,179	△ 10.4
⑨	繰上償還額		0	0	0	0	—
⑩	積立金取崩し額		397,358	69,317	148,600	79,283	114.4
⑪	実質単年度収支	⑦＋⑧ ＋⑨－⑩	402,067	191,567	219,116	27,549	14.4

本年度の普通会計決算収支状況をみると、実質収支は、前年度511,199千円に比べ73,139千円（14.3%）増加し、584,338千円の黒字となっている。

また、単年度収支は、前年度△67,872千円に比べ、141,011千円（207.8%）増加し、73,139千円の黒字となっている。実質単年度収支は、前年度191,567千円に比べ27,549千円（14.4%）増加し、219,116千円の黒字となっている。

(2) 財政構造の状況について（普通会計）

1) 歳入の構造について（自主財源と依存財源）

本年度の自主財源と依存財源の決算状況は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の決算状況表

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	6,851,934	26.6	6,745,205	24.8	7,380,267	28.1	635,062	9.4
市 税	3,775,917	14.6	3,930,346	14.5	3,828,070	14.6	△ 102,276	△ 2.6
分担金及び負担金	204,105	0.8	180,907	0.7	169,536	0.6	△ 11,371	△ 6.3
使用料及び手数料	456,435	1.8	516,145	1.9	536,906	2.0	20,761	4.0
財 産 収 入	64,135	0.2	61,863	0.2	107,510	0.4	45,647	73.8
寄 附 金	82,974	0.3	45,263	0.2	21,636	0.1	△ 23,627	△ 52.2
繰 入 金	1,092,717	4.2	588,386	2.2	1,561,937	5.9	973,551	165.5
繰 越 金	750,185	2.9	963,656	3.5	705,060	2.7	△ 258,596	△ 26.8
諸 収 入	425,466	1.6	458,639	1.7	449,612	1.7	△ 9,027	△ 2.0
依 存 財 源	18,938,304	73.4	20,404,129	75.2	18,872,625	71.9	△ 1,531,504	△ 7.5
地 方 譲 与 税	316,134	1.2	300,703	1.1	315,930	1.2	15,227	5.1
利子割交付金	8,821	0.0	8,140	0.0	7,931	0.0	△ 209	△ 2.6
配当割交付金	15,577	0.1	34,100	0.1	23,768	0.1	△ 10,332	△ 30.3
株式等譲渡所得割交付金	21,698	0.1	18,095	0.1	21,643	0.1	3,548	19.6
地方消費税交付金	326,106	1.3	393,848	1.5	668,013	2.5	274,165	69.6
ゴルフ利用税交付金	16,152	0.1	14,870	0.1	10,635	0.0	△ 4,235	△ 28.5
自動車取得税交付金	77,812	0.3	31,708	0.1	54,076	0.2	22,368	70.5
地方特例交付金	7,882	0.0	7,784	0.0	8,320	0.0	536	6.9
地 方 交 付 税	11,370,690	44.1	11,181,455	41.2	10,828,869	41.2	△ 352,586	△ 3.2
交通安全対策特別交付金	6,096	0.0	5,276	0.0	5,359	0.0	83	1.6
国 庫 支 出 金	2,153,729	8.4	3,053,749	11.2	2,423,007	9.2	△ 630,742	△ 20.7
県 支 出 金	1,414,076	5.5	1,271,335	4.7	1,067,250	4.1	△ 204,085	△ 16.1
地 方 債	3,203,531	12.4	4,083,066	15.0	3,437,824	13.1	△ 645,242	△ 15.8
合 計	25,790,238	100.0	27,149,334	100.0	26,252,892	100.0	△ 896,442	△ 3.3

本年度の自主財源は7,380,267千円、依存財源は18,872,625千円であり、構成比率は、それぞれ28.1%、71.9%となり、前年度に比べ、自主財源では635,062千円（9.4%）増加し、依存財源では1,531,504千円（△7.5%）減少している。

これは、自主財源では、主に基金繰入金（大型事業への充当等）、財産収入、使用料及び手数料が前年度に比べ増加したためである。

また、依存財源では、主に、地方債（合併特例事業債等）、国庫支出金、地方交付税、県支出金等が前年度に比べ減少したためである。

2) 歳入の構造について（一般財源と特定財源）

財源の使途が特定されている特定財源とそれ以外の一般財源等の決算状況は、次表のとおりである。歳入構造としては、原則として一般財源等の占める割合が高い方が望ましいとされている。

一般財源等と特定財源の決算状況表 (単位：千円・%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源 等	18,025,957	69.9	17,800,858	65.6	17,754,659	67.6	△ 46,199	△ 0.3
市 税	3,775,917	14.6	3,930,346	14.5	3,828,070	14.6	△ 102,276	△ 2.6
地 方 譲 与 税	316,134	1.2	300,703	1.1	315,930	1.2	15,227	5.1
利子割交付金	8,821	0.0	8,140	0.0	7,931	0.0	△ 209	△ 2.6
配当割交付金	15,577	0.1	34,100	0.1	23,768	0.1	△ 10,332	△ 30.3
株式等譲渡所得割交付金	21,698	0.1	18,095	0.1	21,643	0.1	3,548	19.6
地方消費税交付金	326,106	1.3	393,848	1.5	668,013	2.5	274,165	69.6
ゴルフ利用税交付金	16,152	0.1	14,870	0.1	10,635	0.0	△ 4,235	△ 28.5
自動車取得税交付金	77,812	0.3	31,708	0.1	54,076	0.2	22,368	70.5
地方特例交付金	7,882	0.0	7,784	0.0	8,320	0.0	536	6.9
地 方 交 付 税	11,370,690	44.1	11,181,455	41.2	10,828,869	41.2	△ 352,586	△ 3.2
交通安全対策特別交付金	6,096	0.0	5,276	0.0	5,359	0.0	83	1.6
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	1,578	0.0	1,578	皆増
使用料及び手数料	11,517	0.0	32,552	0.1	55,741	0.2	23,189	71.2
国 庫 支 出 金	112,286	0.4	214,076	0.8	159,965	0.6	△ 54,111	△ 25.3
県 支 出 金	29,232	0.1	30,064	0.1	29,253	0.1	△ 811	△ 2.7
財 産 収 入	56,412	0.2	53,457	0.2	55,993	0.2	2,536	4.7
寄 附 金	28,104	0.1	1,050	0.0	2,340	0.0	1,290	122.9
繰 入 金	397,358	1.5	69,317	0.3	280,769	1.1	211,452	305.1
繰 越 金	528,893	2.1	579,071	2.1	537,935	2.0	△ 41,136	△ 7.1
諸 収 入	45,039	0.2	63,480	0.2	94,947	0.4	31,467	49.6
地 方 債	874,231	3.4	831,466	3.1	763,524	2.9	△ 67,942	△ 8.2
特 定 財 源	7,764,281	30.1	9,348,476	34.4	8,498,233	32.4	△ 850,243	△ 9.1
分担金及び負担金	204,105	0.8	180,907	0.7	167,958	0.6	△ 12,949	△ 7.2
使用料及び手数料	444,918	1.7	483,593	1.8	481,165	1.8	△ 2,428	△ 0.5
国 庫 支 出 金	2,041,443	7.9	2,839,673	10.5	2,263,042	8.6	△ 576,631	△ 20.3
県 支 出 金	1,384,844	5.4	1,241,271	4.6	1,037,997	4.0	△ 203,274	△ 16.4
財 産 収 入	7,723	0.0	8,406	0.0	51,517	0.2	43,111	512.9
寄 附 金	54,870	0.2	44,213	0.2	19,296	0.1	△ 24,917	△ 56.4
繰 入 金	695,359	2.7	519,069	1.9	1,281,168	4.9	762,099	146.8
繰 越 金	221,292	0.9	384,585	1.4	167,125	0.6	△ 217,460	△ 56.5
諸 収 入	380,427	1.5	395,159	1.5	354,665	1.4	△ 40,494	△ 10.2
地 方 債	2,329,300	9.0	3,251,600	12.0	2,674,300	10.2	△ 577,300	△ 17.8
合 計	25,790,238	100.0	27,149,334	100.0	26,252,892	100.0	△ 896,442	△ 3.3

本年度の市税、地方交付税などの一般財源等は17,754,659千円で、国庫支出金、県支出金、地方債などの特定財源は8,498,233千円となっている。構成比率では、一般財源等67.6%、特定財源32.4%となっており、一般財源等の構成比率は、前年度に比べ2.0ポイント上昇した。

3) 歳出の構造について（性質別歳出）

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費である。義務的経費の占める割合が高いと、財政構造の硬直化を招く恐れがあり、その割合を知る目安とされている。

消費的経費は、その経費の支出効果がその年度限り又は極めて短期間に終わり、後年度に形を残さない性質の経費で、物件費、補助費、維持補修費等である。

投資的経費は、資本形成に向けられ施設等財産として後年度に残るものへの経費で、普通建設事業費、災害復旧費があり、この割合が高いほど財政構造に弾力性があるといわれている。

性質別経費の決算状況は、次表のとおりである。

性質別経費決算状況表 (単位：千円・%)

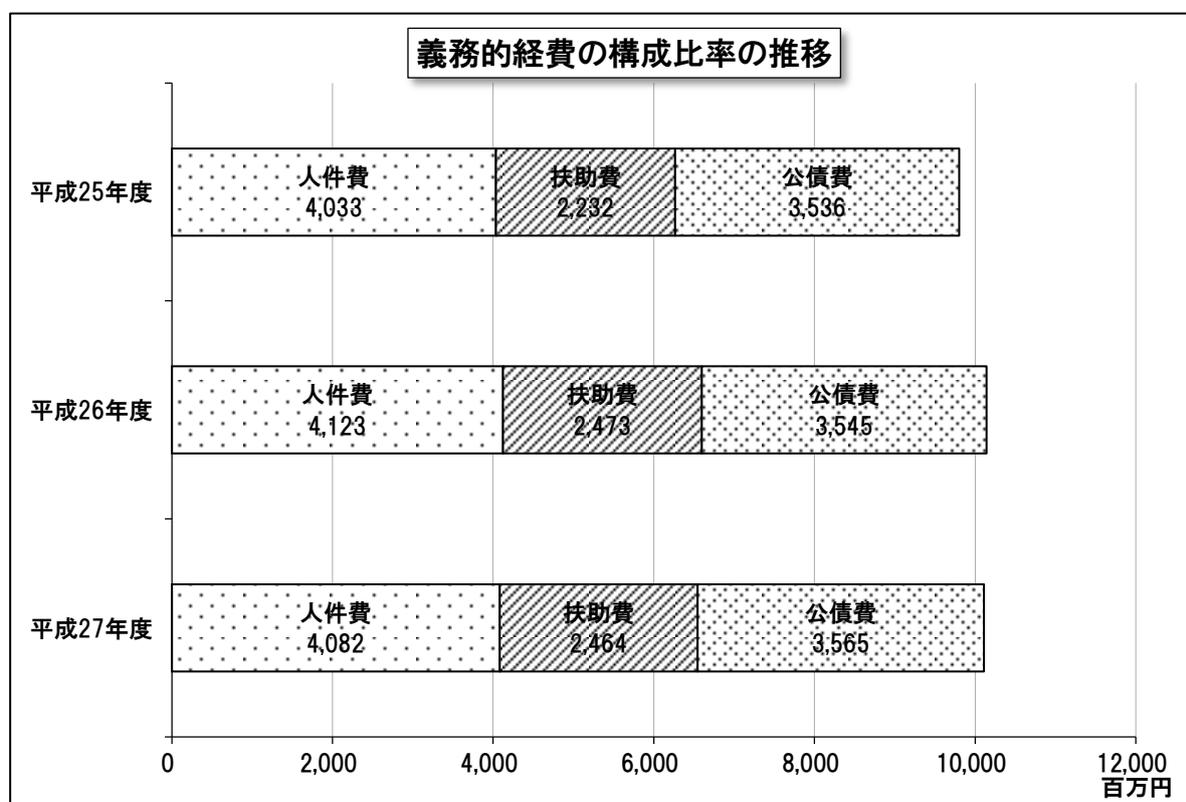
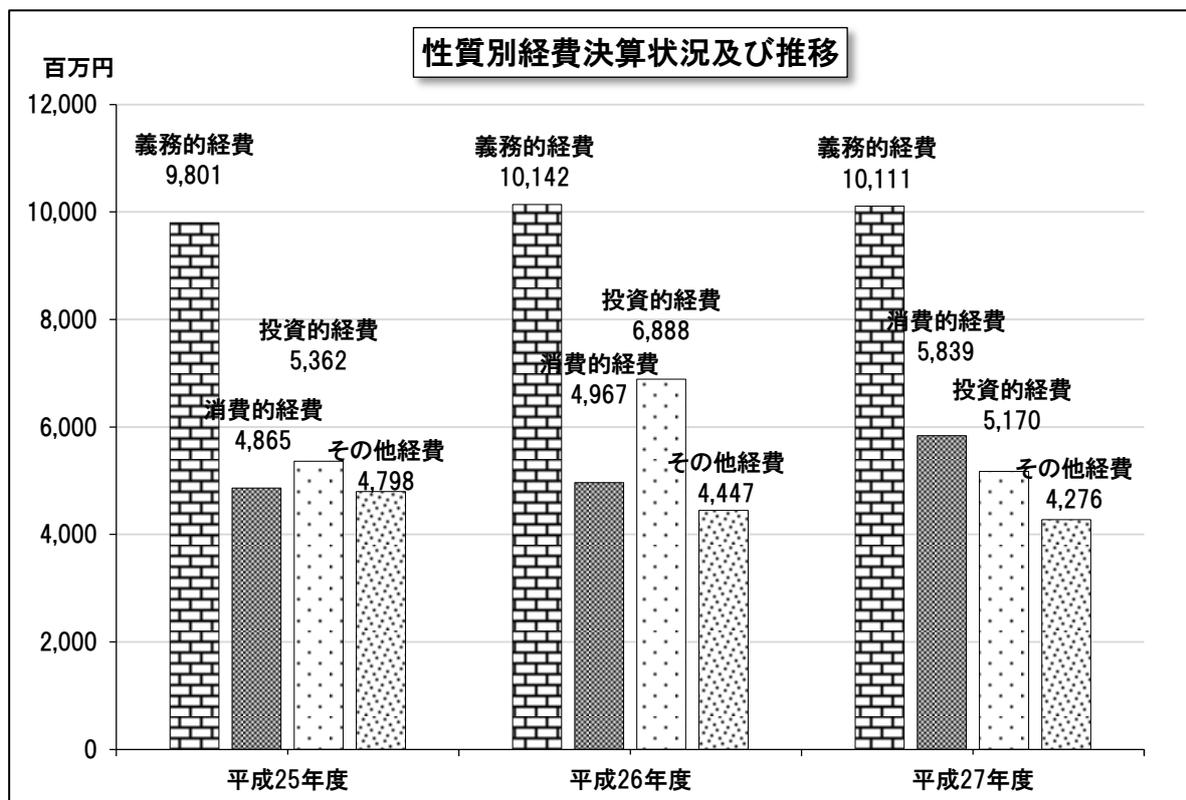
区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	9,801,481	39.5	10,141,865	38.4	10,110,891	39.8	△ 30,974	△ 0.3
人件費	4,033,422	16.2	4,123,297	15.6	4,081,851	16.1	△ 41,446	△ 1.0
扶助費	2,232,262	9.0	2,473,322	9.4	2,464,332	9.7	△ 8,990	△ 0.4
公債費	3,535,797	14.2	3,545,246	13.4	3,564,708	14.0	19,462	0.5
消費的経費	4,865,280	19.6	4,967,314	18.8	5,839,318	23.0	872,004	17.6
物件費	2,672,074	10.8	2,710,863	10.3	3,064,899	12.1	354,036	13.1
維持補修費	141,614	0.6	177,655	0.7	166,039	0.7	△ 11,616	△ 6.5
補助費等	2,051,592	8.3	2,078,796	7.9	2,608,380	10.3	529,584	25.5
投資的経費	5,361,563	21.6	6,887,739	26.1	5,170,239	20.4	△ 1,717,500	△ 24.9
普通建設事業費	3,942,213	15.9	5,396,389	20.4	4,581,587	18.0	△ 814,802	△ 15.1
内 補助	1,462,385	5.9	2,177,625	8.2	2,310,435	9.1	132,810	6.1
内 単独	2,479,828	10.0	3,218,764	12.2	2,271,152	8.9	△ 947,612	△ 29.4
災害復旧費	1,419,350	5.7	1,491,350	5.6	588,652	2.3	△ 902,698	△ 60.5
その他経費	4,798,258	19.3	4,447,356	16.8	4,276,298	16.8	△ 171,058	△ 3.8
積立金	1,591,510	6.4	1,203,418	4.6	995,605	3.9	△ 207,813	△ 17.3
投出資・貸付金	309,944	1.2	299,771	1.1	275,428	1.1	△ 24,343	△ 8.1
繰出金	2,896,804	11.7	2,944,167	11.1	3,005,265	11.8	61,098	2.1
合 計	24,826,582	100.0	26,444,274	100.0	25,396,746	100.0	△ 1,047,528	△ 4.0

本年度の義務的経費は10,110,891千円で、人件費、扶助費が減少したため、前年度に比べ30,974千円（△0.3%）減少している。構成比率は39.8%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

消費的経費は5,839,318千円で、補助費等、物件費の増加により、前年度に比べ872,004千円（17.6%）増加している。構成比率は23.0%で、前年度に比べ4.2ポイント上昇している。

投資的経費は5,170,239千円で、新庁舎等建設推進事業、街路整備事業等の減額により、前年度に比べ1,717,500千円（△24.9%）減少している。構成比率は20.4%で、前年度に比べ5.7ポイント低下している。

その他経費は4,276,298千円で、前年度に比べ171,058千円（△3.8%）減少している。構成比率16.8%で前年度と同率である。



4) 主要な財政指標について

主要な財政指標の状況は、次表のとおりである。

主要な財政指標状況表

(単位：千円・%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較		
					増 減	増減率	
基準財政収入額	①	3,393,753	3,508,305	3,750,732	242,427	6.9	
基準財政需要額	②	11,028,656	11,206,600	11,636,356	429,756	3.8	
標準財政規模	③	15,097,645	15,051,438	14,900,360	△ 151,078	△ 1.0	
実質収支比率	④	3.84	3.40	3.92	0.52	15.3	
財政力指数	⑤	0.300	0.307	0.314	0.007	2.3	
(単年度財政力指数)		(0.308)	(0.313)	(0.322)	0.009	2.9	
経常収支比率	⑥	85.4	86.6	88.6	2.0	2.3	
実質公債費比率	⑦	13.2	12.0	11.2	△ 0.8	△ 6.7	
地方債	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	⑧	22,024,092	22,559,626	22,480,459	△ 79,167	△ 0.4
	臨時財政対策債現在高	⑨	8,712,102	9,083,924	9,333,687	249,763	2.7
	計		30,736,194	31,643,550	31,814,146	170,596	0.5
債務負担行為額	⑩	3,658,390	2,455,886	2,680,571	224,685	9.1	
財政調整基金現在高	⑪	2,349,596	2,609,035	2,755,012	145,977	5.6	

①	基準財政収入額
	地方自治体が標準的に収入し得る地方税等のうち、基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した地方税等の収入見込額のうち、市町村にあつては75%の額とされている。
②	基準財政需要額
	地方自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとした額を算定するものではなく、地方自治体が合理的かつ妥当な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を一定の合理的な方法で算出した額をいう。
③	標準財政規模
	基準財政収入額をもとに求められる標準税収入額等に、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を加え、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。

④	<p>実質収支比率</p> <p>財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され（参照：12頁 普通会計決算収支状況表）、団体の財政規模やその年度の景況などによって、概ね3%～5%程度が望ましい数値とされている。</p> <p>本年度の実質収支比率は、前年度に比べ0.52ポイント上昇し、3.92%となっている。</p> <p>これは、前年度に比べ、実質収支額が、73,139千円（14.3%）増加し、標準財政規模が、151,078千円（△1.0%）減少したことによるものである。</p>
⑤	<p>財政力指数</p> <p>地方公共団体における財政基盤の強さまたは、余裕度を示す指標として用いられる。地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値で示されるものである。基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われる。財政力指数「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。</p> <p>本年度の財政力指数は、前年度に比べ0.007ポイント上昇し、0.314となっている。</p> <p>単年度で比較しても同じく0.009ポイント上昇している。</p>
⑥	<p>経常収支比率</p> <p>経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているか、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。</p> <p>したがって、経常収支比率が大きくなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり、財政構造は硬直化しつつあると言える。</p> <p>本年度の経常収支比率は、前年度に比べ2.0ポイント上昇し、88.6%となっている。</p> <p>これは、情報環境関連の経費が年々増加していることや大型事業の元金償還金の額が増加していること等による。</p>
⑦	<p>実質公債費比率</p> <p>実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率のひとつとして位置づけられており、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされている。</p> <p>本年度の実質公債費比率は、前年度に比べ0.8ポイント低下し、11.2%となっている。</p>

⑧ ⑨	地方債現在高・臨時財政対策債現在高
	<p>本年度の地方債現在高は、前年度に比べ170,596千円（0.5%）増加し、31,814,146千円となっている。</p> <p>臨時財政対策債は、地方債の一種で、国の地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に地方交付税の交付額を減らして、地方公共団体自らに地方債を発行させるもので、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。</p> <p>本年度の臨時財政対策債現在高は、前年度に比べ249,763千円（2.7%）増加し、9,333,687千円となっている。</p>
⑩	債務負担行為
	<p>債務負担行為は、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる建設工事のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものにわけられる。いずれも、債務負担行為は後年に財政負担財政の硬直化をもたらす要因となる。</p> <p>本年度の債務負担行為額は、前年度に比べ224,685千円（9.1%）増加し、2,680,251千円となっている。</p>
⑪	財政調整基金現在高
	<p>財政調整基金は、翌年度以降における財政状況を配慮して、健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度に積み立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものである。</p> <p>本年度の財政調整基金現在高は、前年度に比べ145,977千円（5.6%）増加し、2,755,012千円となり、標準財政規模に対する割合は、18.5%となっている。</p>

第7 一般会計

1 決算の状況について

一般会計は、当初予算額 25,550,000,000円 に、289,873,000円増額補正となり、前年度からの繰越額1,406,471,640円を加えた最終予算額は、27,246,344,640円となっている。

これに対する執行率は、歳入96.5%、歳出98.3%となっている。

また、歳入では239,624,112円の収入未済額があり、歳出では429,729,598円の不用額が生じている。

なお、歳入では、収入済額に還付未済額を含み、執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合とし、歳出では、執行率は予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合、不用率は予算現額に対する不用額の割合とする。

2 歳入の状況について

(1) 決算の状況について

一般会計の歳入の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	27,814,286,000	26,058,284,506	25,817,165,238	9,850,975	231,670,333	92.8	99.1
26	28,294,471,000	27,432,334,126	27,176,360,080	16,482,799	239,770,035	96.0	99.1
27	27,246,344,640	26,540,652,746	26,291,370,677	9,911,348	239,624,112	96.5	99.1
比較	増減額	△ 1,048,126,360	△ 891,681,380	△ 884,989,403	△ 6,571,451	△ 145,923	
	増減率	△ 3.7	△ 3.3	△ 3.3	△ 39.9	△ 0.1	0.5

本年度の不納欠損額は9,911,348円で、前年度に比べ6,571,451円（△39.9%）減少し、収入未済額は239,624,112円で、前年度に比べ145,923円（△0.1%）減少している。

歳入の内訳は、次表のとおりである。

(歳入の内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市 税	3,775,917,342	14.6	3,930,345,798	14.5	3,828,070,265	14.6	
地 方 譲 与 税	316,134,003	1.2	300,703,005	1.1	315,930,005	1.2	
利 子 割 交 付 金	8,821,000	0.0	8,140,000	0.0	7,931,000	0.0	
配 当 割 交 付 金	15,577,000	0.1	34,100,000	0.1	23,768,000	0.1	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,698,000	0.1	18,095,000	0.1	21,643,000	0.1	
地 方 消 費 税 交 付 金	326,106,000	1.3	393,848,000	1.4	668,013,000	2.5	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,151,593	0.1	14,870,042	0.1	10,635,212	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	77,812,000	0.3	31,708,000	0.1	54,076,000	0.2	
地 方 特 例 交 付 金	7,882,000	0.0	7,784,000	0.0	8,320,000	0.0	
地 方 交 付 税	11,370,690,000	44.0	11,181,455,000	41.1	10,828,869,000	41.2	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,096,000	0.0	5,276,000	0.0	5,359,000	0.0	
分 担 金 及 び 分 担 金	226,691,353	0.9	216,232,201	0.8	121,831,190	0.5	
使 用 料 及 び 手 数 料	352,070,389	1.4	408,367,047	1.5	513,069,099	2.0	
国 庫 支 出 金	2,174,968,081	8.4	3,077,530,709	11.3	2,423,006,666	9.2	
県 支 出 金	1,389,563,809	5.4	1,244,212,639	4.6	1,063,982,003	4.0	
財 産 収 入	63,827,061	0.2	61,574,790	0.2	107,221,418	0.4	
寄 附 金	82,943,875	0.3	45,248,489	0.2	21,620,990	0.1	
繰 入 金	1,093,791,697	4.2	581,939,338	2.1	1,573,473,894	6.0	
繰 越 金	824,159,979	3.2	1,038,112,380	3.8	769,816,264	2.9	
諸 収 入	462,733,056	1.8	493,751,642	1.8	487,910,671	1.9	
市 債	3,203,531,000	12.4	4,083,066,000	15.0	3,436,824,000	13.1	
合 計	25,817,165,238	100.0	27,176,360,080	100.0	26,291,370,677	100.0	

(2) 主な歳入の状況について

1) 市 税

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

なお、収入済額には還付未済額を含み、執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合とする。

市税の税目別収入状況表

(単位：円・%)

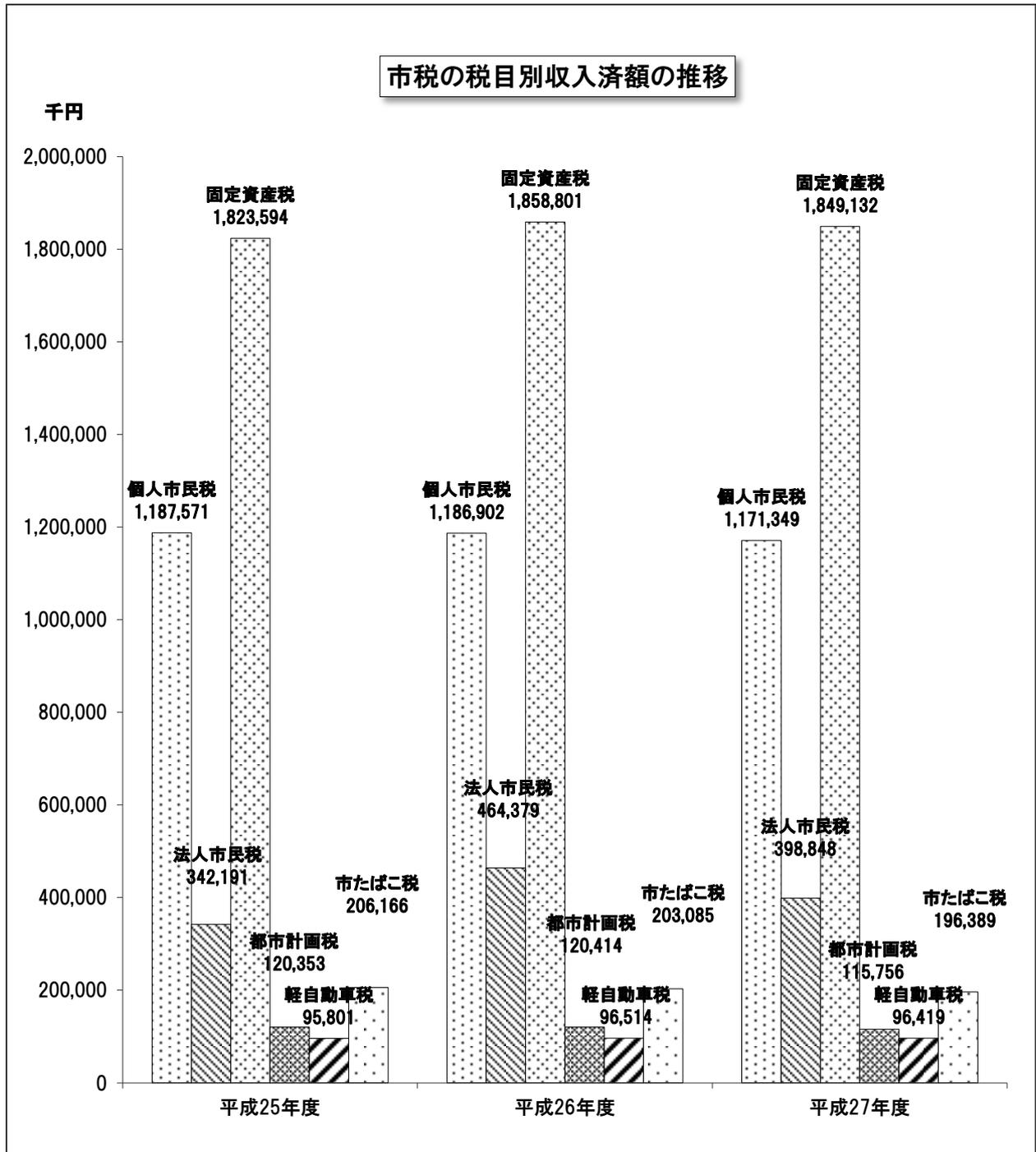
年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
25	個人市民税	1,187,700,000	1,257,744,803	1,187,570,873	100.0	94.4
	法人市民税	344,000,000	346,654,063	342,190,900	99.5	98.7
	固定資産税	1,825,830,000	1,933,242,785	1,823,593,510	99.9	94.3
	軽自動車税	95,555,000	105,597,767	95,801,350	100.3	90.7
	市たばこ税	207,019,000	206,165,858	206,165,858	99.6	100.0
	鉱産税	220,000	241,800	241,800	109.9	100.0
	都市計画税	120,678,000	128,031,519	120,353,051	99.7	94.0
	計	3,781,002,000	3,977,678,595	3,775,917,342	99.9	94.9
26	個人市民税	1,191,100,000	1,260,914,208	1,186,901,985	99.6	94.1
	法人市民税	455,500,000	469,130,408	464,378,600	101.9	99.0
	固定資産税	1,856,549,000	1,976,262,397	1,858,800,942	100.1	94.1
	軽自動車税	96,360,000	106,815,417	96,513,900	100.2	90.4
	市たばこ税	201,200,000	203,085,240	203,085,240	100.9	100.0
	鉱産税	200,000	250,700	250,700	125.4	100.0
	都市計画税	120,400,000	128,509,435	120,414,431	100.0	93.7
	計	3,921,309,000	4,144,967,805	3,930,345,798	100.2	94.8
27	個人市民税	1,166,076,000	1,241,300,051	1,171,348,581	100.5	94.4
	法人市民税	395,600,000	403,955,908	398,848,200	100.8	98.7
	固定資産税	1,839,890,000	1,968,510,164	1,849,131,944	100.5	93.9
	軽自動車税	96,000,000	106,758,062	96,419,000	100.4	90.3
	市たばこ税	197,700,000	196,388,504	196,388,504	99.3	100.0
	鉱産税	200,000	177,900	177,900	89.0	100.0
	都市計画税	115,600,000	123,836,406	115,756,136	100.1	93.5
	計	3,811,066,000	4,040,926,995	3,828,070,265	100.4	94.7
対前年度比較	個人市民税	△ 25,024,000	△ 19,614,157	△ 15,553,404	0.9	0.3
	法人市民税	△ 59,900,000	△ 65,174,500	△ 65,530,400	△ 1.1	△ 0.3
	固定資産税	△ 16,659,000	△ 7,752,233	△ 9,668,998	0.4	△ 0.2
	軽自動車税	△ 360,000	△ 57,355	△ 94,900	0.2	△ 0.1
	市たばこ税	△ 3,500,000	△ 6,696,736	△ 6,696,736	△ 1.6	0.0
	鉱産税	0	△ 72,800	△ 72,800	△ 36.4	0.0
	都市計画税	△ 4,800,000	△ 4,673,029	△ 4,658,295	0.1	△ 0.2
	計	△ 110,243,000	△ 104,040,810	△ 102,275,533	0.2	△ 0.1

※ 固定資産税額には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

市税の予算現額3,811,066,000円に対して、収入済額は3,828,070,265円で、歳入総収入済額に占める割合は14.6%である。(参照：前頁 歳入の内訳)

本年度の個人市民税と法人市民税の市民税総収入済額は1,570,196,781円で、前年度に比べ、81,083,804円(△4.9%)減少している。基幹税目である固定資産税は、収入済額1,849,131,944円で、前年度に比べ9,668,998円(△0.5%)減少している。その他の税も前年度に比べ減少している。市税全体では、収入済額は3,828,070,265円で、前年度に比べ102,275,533円(△2.6%)減少している。

市税の収入率は94.7%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。



(平成27年度 市税の税目別決算状況内訳)

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
個人市民税	1,166,076,000	1,241,300,051	1,171,348,581	3,879,959	66,273,502	94.4
現年課税分	1,155,076,000	1,174,939,821	1,159,250,025	0	15,891,787	98.7
滞納繰越分	11,000,000	66,360,230	12,098,556	3,879,959	50,381,715	18.2
法人市民税	395,600,000	403,955,908	398,848,200	321,299	4,786,409	98.7
現年課税分	395,300,000	399,244,100	398,664,100	0	580,000	99.9
滞納繰越分	300,000	4,711,808	184,100	321,299	4,206,409	3.9
固定資産税	1,839,890,000	1,968,510,164	1,849,131,944	3,790,195	115,631,725	93.9
現年課税分	1,825,890,000	1,858,083,600	1,835,478,520	0	22,647,780	98.8
滞納繰越分	14,000,000	110,426,564	13,653,424	3,790,195	92,983,945	12.4
軽自動車税	96,000,000	106,758,062	96,419,000	645,300	9,699,762	90.3
現年課税分	94,800,000	97,231,800	95,117,700	0	2,120,100	97.8
滞納繰越分	1,200,000	9,526,262	1,301,300	645,300	7,579,662	13.7
市たばこ税	197,700,000	196,388,504	196,388,504	0	0	100.0
現年課税分	197,700,000	196,388,504	196,388,504	0	0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
鉦産税	200,000	177,900	177,900	0	0	100.0
現年課税分	200,000	177,900	177,900	0	0	100.0
都市計画税	115,600,000	123,836,406	115,756,136	260,815	7,819,455	93.5
現年課税分	114,600,000	116,237,600	114,816,600	0	1,421,000	98.8
滞納繰越分	1,000,000	7,598,806	939,536	260,815	6,398,455	12.4
合計	3,811,066,000	4,040,926,995	3,828,070,265	8,897,568	204,210,853	94.7
現年課税分	3,783,566,000	3,842,303,325	3,799,893,349	0	42,660,667	98.9
滞納繰越分	27,500,000	198,623,670	28,176,916	8,897,568	161,550,186	14.2

※ 固定資産税額には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

収入未済額状況表

(単位：円・%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	194,405,417	83.9	199,130,570	83.1	204,210,853	85.2	5,080,283	2.6
個人市民税	66,678,960	28.8	66,863,730	27.9	66,273,502	27.7	△ 590,228	△ 0.9
法人市民税	4,270,708	1.8	4,711,808	2.0	4,786,409	2.0	74,601	1.6
固定資産税	106,639,397	46.0	110,426,564	46.1	115,631,725	48.3	5,205,161	4.7
軽自動車税	9,357,017	4.0	9,529,662	4.0	9,699,762	4.0	170,100	1.8
市たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
釵 産 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	7,459,335	3.2	7,598,806	3.2	7,819,455	3.3	220,649	2.9
分 担 金 及 び 負 担 金	4,889,300	2.1	6,479,580	2.7	2,397,900	1.0	△ 4,081,680	△ 63.0
分 担 金	0	0.0	1,659,080	0.7	0	0.0	△ 1,659,080	皆減
負 担 金	4,889,300	2.1	4,820,500	2.0	2,397,900	1.0	△ 2,422,600	△ 50.3
使 用 料 及 び 手 数 料	23,035,240	9.9	24,772,916	10.3	24,444,696	10.2	△ 328,220	△ 1.3
使 用 料	22,305,000	9.6	23,948,156	10.0	23,928,256	10.0	△ 19,900	△ 0.1
手 数 料	730,240	0.3	824,760	0.3	516,440	0.2	△ 308,320	△ 37.4
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
財 産 運 用 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	9,340,376	4.0	9,386,969	3.9	8,570,663	3.6	△ 816,306	△ 8.7
貸 付 金 元 利 収 入	1,534,268	0.7	1,519,268	0.6	1,504,268	0.6	△ 15,000	△ 1.0
雑 収 入	7,806,108	3.4	7,867,701	3.3	7,066,395	2.9	△ 801,306	△ 10.2
合 計	231,670,333	100.0	239,770,035	100.0	239,624,112	100.0	△ 145,923	△ 0.1

本年度の収入未済額合計239,624,112円の内訳は、市税が204,210,853円で、全体の85.2%を占め、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の合計で35,413,259円となり、全体の14.8%である。

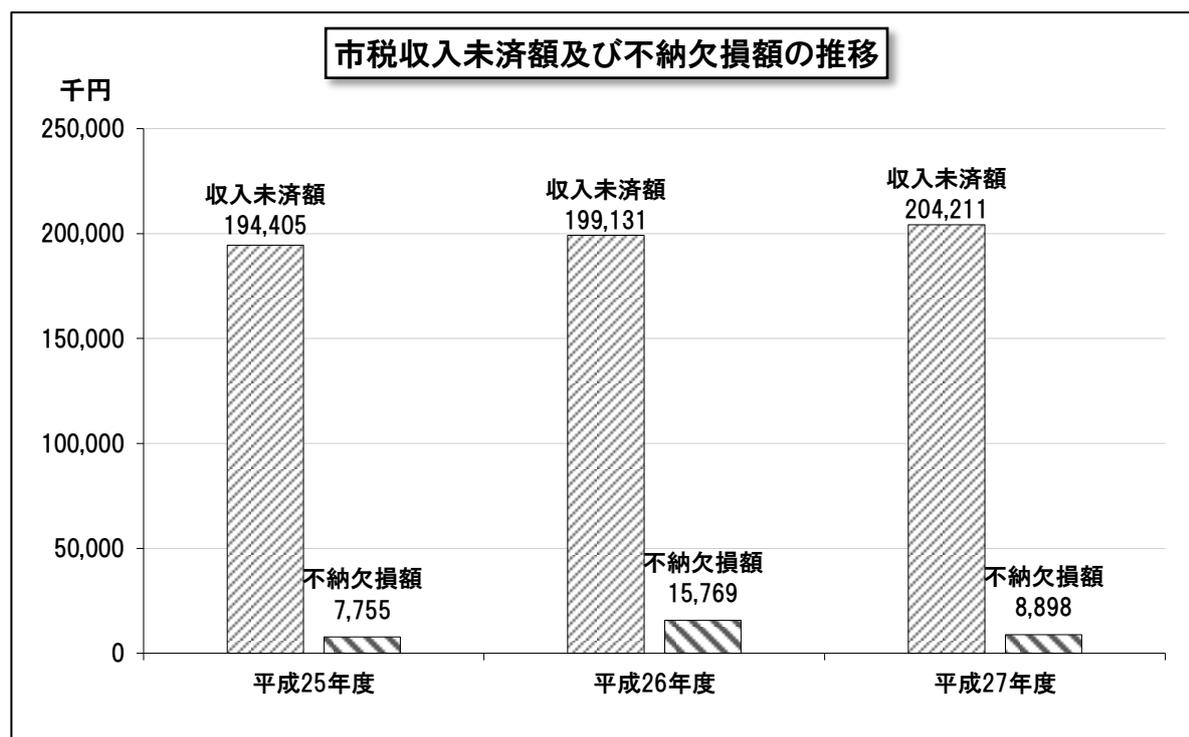
不納欠損額状況表

(単位：円・%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	7,754,575	78.7	15,768,825	95.7	8,897,568	89.8	△ 6,871,257	△ 43.6
個人市民税	3,807,410	38.7	7,366,081	44.7	3,879,959	39.1	△ 3,486,122	△ 47.3
法人市民税	192,455	2.0	40,000	0.2	321,299	3.2	281,299	703.2
固定資産税	3,082,578	31.3	7,093,691	43.0	3,790,195	38.2	△ 3,303,496	△ 46.6
軽自動車税	453,000	4.6	772,855	4.7	645,300	6.5	△ 127,555	△ 16.5
市たばこ税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
鉱産税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	219,132	2.2	496,198	3.0	260,815	2.6	△ 235,383	△ 47.4
分担金及び負担金	2,079,800	21.1	252,000	1.5	0	0.0	△ 252,000	皆減
負担金	2,079,800	21.1	252,000	1.5	0	0.0	△ 252,000	皆減
使用料及び手数料	16,600	0.2	461,974	2.8	801,320	8.1	339,346	73.5
使用料	12,000	0.1	461,974	2.8	787,300	7.9	325,326	70.4
手数料	4,600	0.0	0	0.0	14,020	0.1	14,020	皆増
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	212,460	2.1	212,460	皆増
雑 入	0	0.0	0	0.0	212,460	2.1	212,460	皆増
合 計	9,850,975	100.0	16,482,799	100.0	9,911,348	100.0	△ 6,571,451	△ 39.9

不納欠損額全体の89.8%が市税で、7.9%が使用料である。市税の不納欠損は、地方税法の規定により処分されたものである。その市税の不納欠損額は8,897,568円で、前年度15,768,825円に比べ、6,871,257円（△43.6%）減少している。

主に、市民税（個人＋法人）4,201,258円（構成比42.4%）と固定資産税3,790,195円（構成比38.2%）で、あわせて7,991,453円となり、不納欠損額の80.6%を占めている。



2) 地方交付税

地方交付税の状況は、次表のとおりである。

地方交付税の状況表

(単位：千円・%)

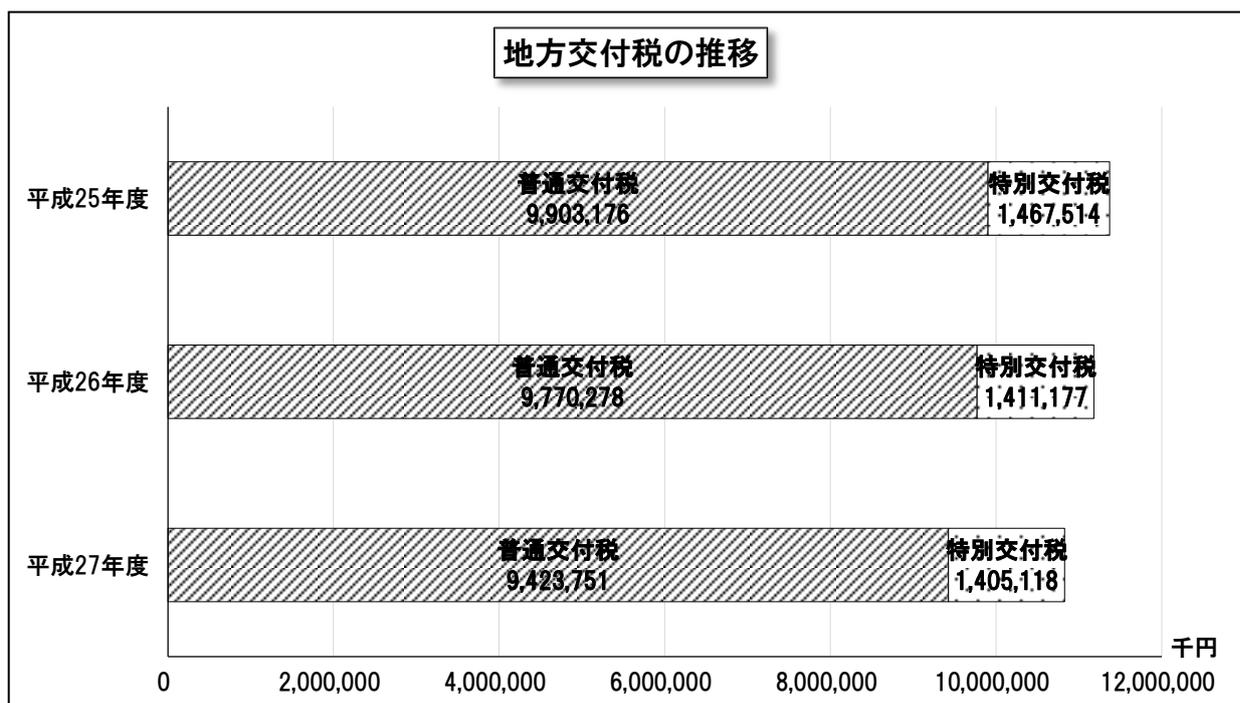
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	11,103,176	11,370,690	11,370,690	0	0	102.4	100.0
26	10,970,278	11,181,455	11,181,455	0	0	101.9	100.0
27	10,623,872	10,828,869	10,828,869	0	0	101.9	100.0
比較	増減額	△ 346,406	△ 352,586	△ 352,586	0	0	
	増減率	△ 3.2	△ 3.2	△ 3.2	—	—	0.0

(地方交付税の収入済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
普通交付税	9,903,176	9,770,278	9,423,751	△ 346,527	△ 3.5
特別交付税	1,467,514	1,411,177	1,405,118	△ 6,059	△ 0.4
合 計	11,370,690	11,181,455	10,828,869	△ 352,586	△ 3.2

地方交付税の収入済額10,828,869千円で、前年度に比べ352,586千円(△3.2%)減少している。その内訳は、普通交付税が9,423,751千円で、前年度に比べ346,527千円(△3.5%)減少し、特別交付税も1,405,118千円で、前年度に比べ、6,059千円(△0.4%)減少している。



3) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の決算状況表 (単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	245,754,000	233,660,453	226,691,353	2,079,800	4,889,300	92.2	97.0
26	219,998,000	222,963,781	216,232,201	252,000	6,479,580	98.3	97.0
27	126,092,000	124,229,090	121,831,190	0	2,397,900	96.6	98.1
比較	増減額	△ 93,906,000	△ 98,734,691	△ 94,401,011	△ 252,000	△ 4,081,680	
	増減率	△ 42.7	△ 44.3	△ 43.7	皆減	△ 63.0	△ 1.7

(分担金及び負担金の収入済額内訳) (単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
分 担 金	43,889,530	24,163,594	16,841,612	△ 7,321,982	△ 30.3
負 担 金	182,801,823	192,068,607	104,989,578	△ 87,079,029	△ 45.3
合 計	226,691,353	216,232,201	121,831,190	△ 94,401,011	△ 43.7

(分担金及び負担金の不納欠損額内訳) (単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
分 担 金	0	0	0	0	—
負 担 金	2,079,800	252,000	0	△ 252,000	皆減
合 計	2,079,800	252,000	0	△ 252,000	皆減

(分担金及び負担金の収入未済額内訳) (単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
分 担 金	0	1,659,080	0	△ 1,659,080	皆減
負 担 金	4,889,300	4,820,500	2,397,900	△ 2,422,600	△ 50.3
合 計	4,889,300	6,479,580	2,397,900	△ 4,081,680	△ 63.0

分担金の収入済額は16,841,612円で、前年度に比べ7,321,982円(△30.3%)減少している。負担金の収入済額は104,989,578円で、前年度に比べ87,079,029円(△45.3%)減少し、合計額は121,831,190円で、前年度に比べ94,401,011円(△43.7%)減少している。これは制度改正により、公立の保育園の保育料等が負担金から使用料になったことによる。

不納欠損額は、分担金及び負担金ともに0になっている。収入未済額2,397,900円の内訳は、知的障害者援護施設入所者負担金560,400円、老人ホーム扶養義務者負担金36,000円、放課後児童健全育成事業費負担金92,400円、保育所運営費負担金1,227,600円、岡山中部区域畜産基地建設事業負担金481,500円である。

4) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の決算状況表 (単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	351,717,000	375,119,229	352,070,389	16,600	23,035,240	100.1	93.9
26	400,854,000	433,600,537	408,367,047	461,974	24,772,916	101.9	94.2
27	507,593,000	538,313,715	513,069,099	801,320	24,444,696	101.1	95.3
比較	増減額	106,739,000	104,713,178	104,702,052	339,346	△ 328,220	
	増減率	26.6	24.1	25.6	73.5	△ 1.3	△ 0.8

(使用料及び手数料の収入済額内訳) (単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料	272,020,167	331,832,617	436,432,529	104,599,912	31.5
手 数 料	80,050,222	76,534,430	76,636,570	102,140	0.1
合 計	352,070,389	408,367,047	513,069,099	104,702,052	25.6

(使用料及び手数料の不納欠損額内訳) (単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料	12,000	461,974	787,300	325,326	70.4
手 数 料	4,600	0	14,020	14,020	皆増
合 計	16,600	461,974	801,320	339,346	73.5

(使用料及び手数料の収入未済額内訳) (単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料	22,305,000	23,948,156	23,928,256	△ 19,900	△ 0.1
手 数 料	730,240	824,760	516,440	△ 308,320	△ 37.4
合 計	23,035,240	24,772,916	24,444,696	△ 328,220	△ 1.3

使用料の収入済額は436,432,529円で、前年度に比べ104,599,912円(31.5%)増加し、手数料の収入済額は76,636,570円で、前年度に比べ102,140円(0.1%)増加している。

使用料の不納欠損額787,300円は、保育所使用料125,300円、市営住宅使用料482,200円、幼稚園使用料179,800円である。手数料の不納欠損額14,020円は、し尿処理手数料である。

使用料の収入未済額23,928,256円は、有線テレビ使用料12,000円、保育園使用料2,061,200円、延長保育料900円、こども園使用料158,900円、斎場等使用料129,200円、市営住宅使用料19,990,756円、市営住宅駐車場使用料668,600円、市営住宅共益費828,200円、幼稚園使用料72,100円、一時預かり保育料3,600円、体育施設使用料2,800円である。手数料の収入未済額516,440円は、し尿処理手数料である。

5) 市 債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

市債の決算状況表〈一般会計分〉 (単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	4,403,531,000	3,203,531,000	3,203,531,000	0	0	72.7	100.0
26	4,874,066,000	4,083,066,000	4,083,066,000	0	0	83.8	100.0
27	4,256,224,000	3,436,824,000	3,436,824,000	0	0	80.7	100.0
比較	増減額	△ 617,842,000	△ 646,242,000	△ 646,242,000	0		
	増減率	△ 12.7	△ 15.8	△ 15.8	—	△ 3.1	0.0

一般会計での市債の収入済額は3,436,824,000円で、前年度に比べ646,242,000円(△15.8%)減少している。

なお、一般会計・特別会計の市債合計の決算状況は、次表のとおりである。

(市債の決算状況表〈一般・特別会計合計分〉) (単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	5,149,031,000	3,850,431,000	3,850,431,000	0	0	74.8	100.0
26	5,723,366,000	4,811,466,000	4,811,466,000	0	0	84.1	100.0
27	5,146,524,000	4,194,424,000	4,194,424,000	0	0	81.5	100.0
比較	増減額	△ 576,842,000	△ 617,042,000	△ 617,042,000	0		
	増減率	△ 10.1	△ 12.8	△ 12.8	—	△ 2.6	0.0

市債の収入済額合計は4,194,424,000円で、前年度に比べ617,042,000円(△12.8%)減少している。

なお、一般会計・特別会計の市債状況内訳は、次表のとおりである。

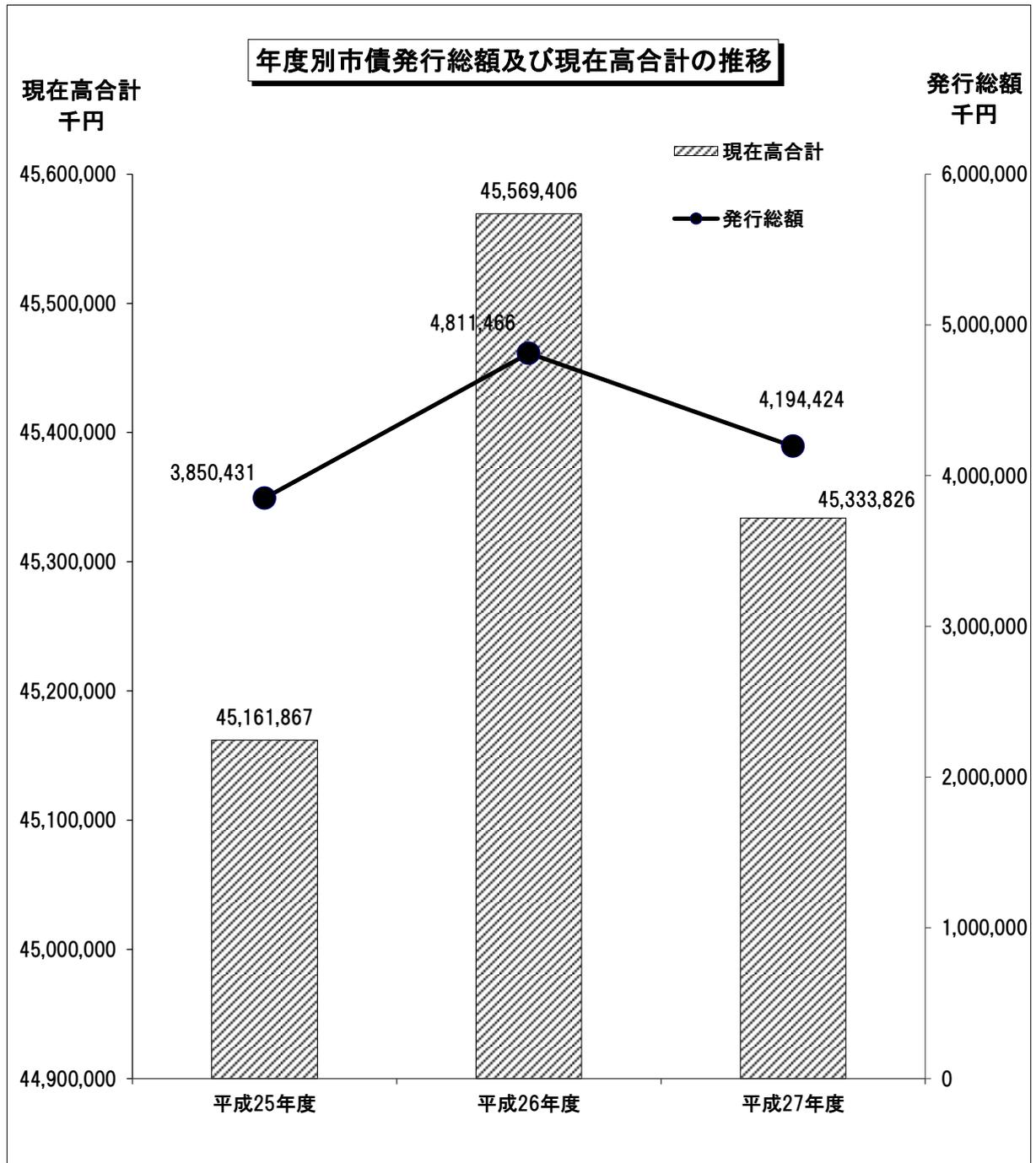
(一般会計・特別会計の市債状況内訳) (単位：円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度		
			発行額	元金償還額	年度末現在高
一 般 会 計	30,724,727,546	31,634,163,195	3,436,824,000	3,265,076,365	31,805,910,830
特 別 会 計	14,437,138,992	13,935,242,795	757,600,000	1,164,927,261	13,527,915,534
国民健康保険特別 会計(直診勘定)	436,507,839	406,976,688	0	30,219,834	376,756,854
へき地診療所 特別会計	4,989,954	4,249,357	0	750,256	3,499,101
介護保険特別会計 (サービス勘定)	542,793,516	511,667,780	0	31,692,128	479,975,652
養護老人ホーム 特別会計	0	0	1,000,000	0	1,000,000
住宅新築資金等貸 付事業特別会計	6,475,637	5,136,629	0	1,402,297	3,734,332
簡易水道事業 特別会計	4,996,122,643	4,761,281,072	254,000,000	418,470,113	4,596,810,959
下水道事業 特別会計	8,450,249,403	8,245,931,269	502,600,000	682,392,633	8,066,138,636
合 計	45,161,866,538	45,569,405,990	4,194,424,000	4,430,003,626	45,333,826,364

一般会計の本年度末現在高31,805,910,830円は、前年度に比べ171,747,635円（0.5%）増加している。特別会計の本年度末総現在高は13,527,915,534円で、前年度に比べ407,327,261円（△2.9%）減少している。

この結果、一般会計・特別会計をあわせた本年度末の現在高合計は45,333,826,364円で、前年度に比べ235,579,626円（△0.5%）減少している。

一般会計・特別会計の本年度発行市債総額は4,194,424千円であり、一般会計において、充当する主な事業は、道路整備事業578,400千円、都市街路整備事業412,600千円、ソフト事業382,300千円、新庁舎整備事業368,300千円、複合施設建設事業費233,900千円などがある。



普通会計における市債の状況内訳は、次表のとおりである。

(普通会計の市債状況内訳)

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度		
			発 行 額	元金償還額	年度末現在高
公 共 事 業 等 債	318,441	286,544	0	52,307	234,237
うち 一般会計	318,441	286,544	0	52,307	234,237
公営住宅建設事業債	899,016	823,744	0	138,607	685,137
うち 一般会計	892,540	818,607	0	137,205	681,402
うち 住宅新築資金等 貸付事業特別会計	6,476	5,137	0	1,402	3,735
災 害 復 旧 事 業 債	868,492	1,104,891	116,100	69,997	1,150,994
うち 一般会計	868,492	1,104,891	116,100	69,997	1,150,994
単 独 災 害	177,045	215,151	35,400	21,027	229,524
うち 一般会計	177,045	215,151	35,400	21,027	229,524
補 助 災 害	691,447	889,740	80,700	48,970	921,470
うち 一般会計	691,447	889,740	80,700	48,970	921,470
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	698,589	686,400	0	67,558	618,842
うち 一般会計	698,589	686,400	0	67,558	618,842
一 般 単 独 事 業 債	8,724,604	9,393,010	975,900	1,279,810	9,089,100
うち 一般会計	8,724,604	9,393,010	974,900	1,279,810	9,088,100
うち 養護老人ホーム 特別会計	0	0	1,000	0	1,000
辺 地 対 策 事 業 債	672,651	621,255	46,600	98,841	569,014
うち 一般会計	672,651	621,255	46,600	98,841	569,014
過 疎 対 策 事 業 債	6,120,052	6,297,479	1,535,700	731,750	7,101,429
うち 一般会計	6,115,063	6,293,230	1,535,700	731,000	7,097,930
うち へき地診療所特 別会計	4,989	4,249	0	750	3,499
財 源 対 策 債	790,368	667,911	0	107,968	559,943
うち 一般会計	790,368	667,911	0	107,968	559,943
臨 時 財 政 対 策 債	8,712,102	9,083,924	763,524	513,761	9,333,687
うち 一般会計	8,712,102	9,083,924	763,524	513,761	9,333,687
そ の 他	2,931,879	2,678,392	0	206,629	2,471,763
うち 一般会計	2,931,879	2,678,392	0	206,629	2,471,763
合 計	30,736,194	31,643,550	3,437,824	3,267,228	31,814,146
うち 一般会計	30,724,729	31,634,164	3,436,824	3,265,076	31,805,912
うち へき地診療所 特別会計	4,989	4,249	0	750	3,499
うち 養護老人ホーム 特別会計	0	0	1,000	0	1,000
うち 住宅新築資金等 貸付事業特別会計	6,476	5,137	0	1,402	3,735

(3) その他の歳入の決算状況

1) 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	317,200,000	316,134,003	316,134,003	0	0	99.7	100.0
26	297,700,000	300,703,005	300,703,005	0	0	101.0	100.0
27	288,941,000	315,930,005	315,930,005	0	0	109.3	100.0
比較	増減額	△ 8,759,000	15,227,000	15,227,000	0	0	
	増減率	△ 2.9	5.1	5.1	—	—	8.3

(地方譲与税の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
地方揮発油譲与税	96,585,000	90,041,000	95,966,000	5,925,000	6.6
自動車重量譲与税	219,549,000	210,662,000	219,964,000	9,302,000	4.4
地方道路譲与税	3	5	5	0	0.0
合 計	316,134,003	300,703,005	315,930,005	15,227,000	5.1

(注) 平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められ、地方道路譲与税5円は、過年度の精算分である。

収入済額は315,930,005円で、前年度に比べ15,227,000円(5.1%)増加している。

その内訳は、地方揮発油譲与税が95,966,000円で、前年度に比べ5,925,000円(6.6%)、自動車重量譲与税は219,964,000円で、前年度に比べ9,302,000円(4.4%)それぞれ増加し、地方道路譲与税は5円で、前年度と同額である。

2) 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	8,992,000	8,821,000	8,821,000	0	0	98.1	100.0
26	7,900,000	8,140,000	8,140,000	0	0	103.0	100.0
27	8,700,000	7,931,000	7,931,000	0	0	91.2	100.0
比較	増減額	800,000	△ 209,000	△ 209,000	0	0	
	増減率	10.1	△ 2.6	△ 2.6	—	—	△ 11.8

収入済額は7,931,000で、前年度に比べ209,000円(△2.6%)減少している。

3) 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
25	9,329,000	15,577,000	15,577,000	0	0	167.0	100.0	
26	31,200,000	34,100,000	34,100,000	0	0	109.3	100.0	
27	30,500,000	23,768,000	23,768,000	0	0	77.9	100.0	
比較	増減額	△ 700,000	△ 10,332,000	△ 10,332,000	0	0		
	増減率	△ 2.2	△ 30.3	△ 30.3	—	—	△ 31.4	0.0

収入済額は23,768,000円で、前年度に比べ10,332,000円（△30.3%）減少している。

4) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
25	11,419,000	21,698,000	21,698,000	0	0	190.0	100.0	
26	14,000,000	18,095,000	18,095,000	0	0	129.3	100.0	
27	21,000,000	21,643,000	21,643,000	0	0	103.1	100.0	
比較	増減額	7,000,000	3,548,000	3,548,000	0	0		
	増減率	50.0	19.6	19.6	—	—	△ 26.2	0.0

収入済額は21,643,000円で、前年度に比べ3,548,000円（19.6%）増加している。

5) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
25	326,106,000	326,106,000	326,106,000	0	0	100.0	100.0	
26	393,848,000	393,848,000	393,848,000	0	0	100.0	100.0	
27	629,200,000	668,013,000	668,013,000	0	0	106.2	100.0	
比較	増減額	235,352,000	274,165,000	274,165,000	0	0		
	増減率	59.8	69.6	69.6	—	—	6.2	0.0

収入済額は668,013,000円で、前年度に比べ274,165,000円（69.6%）増加している。

6) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
25	15,700,000	16,151,593	16,151,593	0	0	102.9	100.0	
26	14,700,000	14,870,042	14,870,042	0	0	101.2	100.0	
27	11,000,000	10,635,212	10,635,212	0	0	96.7	100.0	
比較	増減額	△ 3,700,000	△ 4,234,830	△ 4,234,830	0	0		
	増減率	△ 25.2	△ 28.5	△ 28.5	—	—	△ 4.5	0.0

収入済額は10,635,212円で、前年度に比べ4,234,830円（△28.5%）減少している。

7) 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
25	75,385,000	77,812,000	77,812,000	0	0	103.2	100.0	
26	31,900,000	31,708,000	31,708,000	0	0	99.4	100.0	
27	54,600,000	54,076,000	54,076,000	0	0	99.0	100.0	
比較	増減額	22,700,000	22,368,000	22,368,000	0	0		
	増減率	71.2	70.5	70.5	—	—	△ 0.4	0.0

収入済額は54,076,000円で、前年度に比べ22,368,000円（70.5%）増加している。

8) 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
25	7,882,000	7,882,000	7,882,000	0	0	100.0	100.0	
26	7,784,000	7,784,000	7,784,000	0	0	100.0	100.0	
27	8,320,000	8,320,000	8,320,000	0	0	100.0	100.0	
比較	増減額	536,000	536,000	536,000	0	0		
	増減率	6.9	6.9	6.9	—	—	0.0	0.0

収入済額は8,320,000円で、前年度に比べ536,000円（6.9%）増加している。

9) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	6,100,000	6,096,000	6,096,000	0	0	99.9	100.0
26	6,100,000	5,276,000	5,276,000	0	0	86.5	100.0
27	6,100,000	5,359,000	5,359,000	0	0	87.9	100.0
比較	増減額	0	83,000	83,000	0	0	
	増減率	0.0	1.6	1.6	—	—	1.4

収入済額は5,359,000円で、前年度に比べ83,000円（1.6%）増加している。

10) 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	3,077,735,000	2,174,968,081	2,174,968,081	0	0	70.7	100.0
26	3,546,783,000	3,077,530,709	3,077,530,709	0	0	86.8	100.0
27	2,795,494,000	2,423,006,666	2,423,006,666	0	0	86.7	100.0
比較	増減額	△ 751,289,000	△ 654,524,043	△ 654,524,043	0	0	
	増減率	△ 21.2	△ 21.3	△ 21.3	—	—	△ 0.1

(国庫支出金の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国庫負担金	1,358,785,294	1,701,163,725	1,307,450,000	△ 393,713,725	△ 23.1
国庫補助金	789,336,004	1,345,978,242	1,107,883,806	△ 238,094,436	△ 17.7
国庫委託金	26,846,783	30,388,742	7,672,860	△ 22,715,882	△ 74.8
合 計	2,174,968,081	3,077,530,709	2,423,006,666	△ 654,524,043	△ 21.3

収入済額は2,423,006,666円で、前年度に比べ654,524,043円（△21.3%）減少している。

その内訳は、国庫負担金は1,307,450,000円で、前年度に比べ393,713,725円（△23.1%）減少し、国庫補助金は1,107,883,806円で、前年度に比べ238,094,436円（△17.7%）減少し、国庫委託金は7,672,860円で、前年度に比べ22,715,882円（△74.8%）と大幅に減少している。

国庫支出金の減少の主な理由は、災害復旧事業、社会資本整備総合交付金事業の減額によるものである。

11) 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
25	1,531,969,000	1,389,563,809	1,389,563,809	0	0	90.7	100.0	
26	1,302,052,000	1,244,212,639	1,244,212,639	0	0	95.6	100.0	
27	1,080,077,000	1,063,982,003	1,063,982,003	0	0	98.5	100.0	
比較	増減額	△ 221,975,000	△ 180,230,636	△ 180,230,636	0	0		
	増減率	△ 17.0	△ 14.5	△ 14.5	—	—	2.9	0.0

(県支出金の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
県負担金	453,848,245	491,107,314	530,112,796	39,005,482	7.9
県補助金	868,327,683	682,282,319	451,150,953	△ 231,131,366	△ 33.9
県委託金	67,387,881	70,823,006	82,718,254	11,895,248	16.8
合 計	1,389,563,809	1,244,212,639	1,063,982,003	△ 180,230,636	△ 14.5

収入済額は1,063,982,003円で、前年度に比べ180,230,636円(△14.5%)減少している。

その内訳は、県負担金が530,112,796円で、前年度に比べ39,005,482円(7.9%)、県委託金は82,718,254円で、前年度に比べ11,895,248円(16.8%)増加し、県補助金は451,150,953円で、前年度に比べ231,131,366円(△33.9%)減少している。

県支出金の減少の主な理由は、災害復旧事業の減額と県営住宅移管交付金の皆減によるものである。

12) 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
25	66,610,000	63,827,061	63,827,061	0	0	95.8	100.0	
26	60,785,000	61,574,790	61,574,790	0	0	101.3	100.0	
27	107,129,000	107,221,418	107,221,418	0	0	100.1	100.0	
比較	増減額	46,344,000	45,646,628	45,646,628	0	0		
	増減率	76.2	74.1	74.1	—	—	△ 1.2	0.0

(財産収入の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
財産運用収入	53,449,770	52,004,182	51,955,862	△ 48,320	△ 0.1
財産売払収入	10,377,291	9,570,608	55,265,556	45,694,948	477.5
合 計	63,827,061	61,574,790	107,221,418	45,646,628	74.1

収入済額は107,221,418円で、前年度に比べ45,646,628円（74.1%）増加している。

その内訳は、財産運用収入は51,955,862円で、前年度に比べ48,320円（△0.1%）減少しているが、売払収入は55,265,556円で、前年度に比べ45,694,948円（477.5%）と大幅に増加している。

13) 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
25	83,811,000	82,943,875	82,943,875	0	0	99.0	100.0	
26	46,982,000	45,248,489	45,248,489	0	0	96.3	100.0	
27	20,450,000	21,620,990	21,620,990	0	0	105.7	100.0	
比較	増減額	△ 26,532,000	△ 23,627,499	△ 23,627,499	0	0		
	増減率	△ 56.5	△ 52.2	△ 52.2	—	—	9.4	0.0

収入済額は21,620,990円で、前年度に比べ23,627,499円（△52.2%）減少している。

14) 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
25	1,104,143,000	1,093,791,697	1,093,791,697	0	0	99.1	100.0	
26	605,210,000	581,939,338	581,939,338	0	0	96.2	100.0	
27	1,607,023,000	1,573,473,894	1,573,473,894	0	0	97.9	100.0	
比較	増減額	1,001,813,000	991,534,556	991,534,556	0	0		
	増減率	165.5	170.4	170.4	—	—	1.7	0.0

(繰入金の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
特別会計 繰入金	9,302,680	8,828,980	12,113,980	3,285,000	37.2
基金繰入金	1,084,489,017	573,110,358	1,561,359,914	988,249,556	172.4
合計	1,093,791,697	581,939,338	1,573,473,894	991,534,556	170.4

収入済額は1,573,473,894円で、前年度に比べ991,534,556円(170.4%)と大幅に増加している。その内訳は、特別会計繰入金が12,113,980円で、前年度に比べ3,285,000円(37.2%)増加し、基金繰入金は1,561,359,914円で、前年度に比べ988,249,556円(172.4%)と大幅に増加している。

15) 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	824,159,000	824,159,979	824,159,979	0	0	100.0	100.0
26	1,038,112,000	1,038,112,380	1,038,112,380	0	0	100.0	100.0
27	769,815,640	769,816,264	769,816,264	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 268,296,360	△ 268,296,116	△ 268,296,116	0	0	
	増減率	△ 25.8	△ 25.8	△ 25.8	—	—	0.0

収入済額は769,816,264円で、前年度に比べ268,296,116円(△25.8%)減少している。

16) 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	462,566,000	472,073,132	462,733,056	0	9,340,376	100.0	98.0
26	502,910,000	503,138,611	493,751,642	0	9,386,969	98.2	98.1
27	483,148,000	496,693,494	487,910,671	212,460	8,570,663	101.0	98.2
比較	増減額	△ 19,762,000	△ 6,445,117	△ 5,840,971	212,460	△ 816,306	
	増減率	△ 3.9	△ 1.3	△ 1.2	皆増	△ 8.7	2.8

(諸収入の収入済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	3,985,229	4,150,464	4,249,466	99,002	2.4
預金利子	659,522	659,430	348,670	△ 310,760	△ 47.1
貸付金元利収入	298,854,400	290,245,400	271,124,400	△ 19,121,000	△ 6.6
受託事業収入	595,030	766,890	646,860	△ 120,030	△ 15.7
雑入	158,638,875	197,929,458	211,541,275	13,611,817	6.9
合 計	462,733,056	493,751,642	487,910,671	△ 5,840,971	△ 1.2

(諸収入の収入未済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	0	0	0	0	—
預金利息	0	0	0	0	—
貸付金元利収入	1,534,268	1,519,268	1,504,268	△ 15,000	△ 1.0
受託事業収入	0	0	0	0	—
雑入	7,806,108	7,867,701	7,066,395	△ 801,306	△ 10.2
合 計	9,340,376	9,386,969	8,570,663	△ 816,306	△ 8.7

収入済額は487,910,671円で、前年度に比べ5,840,971円（△1.2%）減少している。

不納欠損額の212,460円は、生活保護返還金である。

収入未済額8,570,663円の内訳は、低所得者貸付元利収入309,268円、生活改善資金元利収入（結婚資金貸付金）1,195,000円、生活保護費返還金7,026,105円、水道・電気料10,290円、霊園管理料30,000円である。

3 歳出の状況について

(1) 決算の状況について

一般会計の歳出の決算状況は、次表のとおりである。

なお、不用額の理由については、決算説明資料の歳入歳出予算に対する過不足状況を参考にされたい。

一般会計の歳出決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 ^{※①}	不用率 ^{※②}	
25	27,814,286,000	24,779,052,858	2,556,760,000	478,473,142	98.1	1.7	
26	28,294,471,000	26,406,543,816	1,406,471,640	481,455,544	98.2	1.7	
27	27,246,344,640	25,365,283,737	1,451,331,305	429,729,598	98.3	1.6	
比較	増減額	△ 1,048,126,360	△ 1,041,260,079	44,859,665	△ 51,725,946		
	増減率	△ 3.7	△ 3.9	3.2	△ 10.7	0.1	△ 0.1

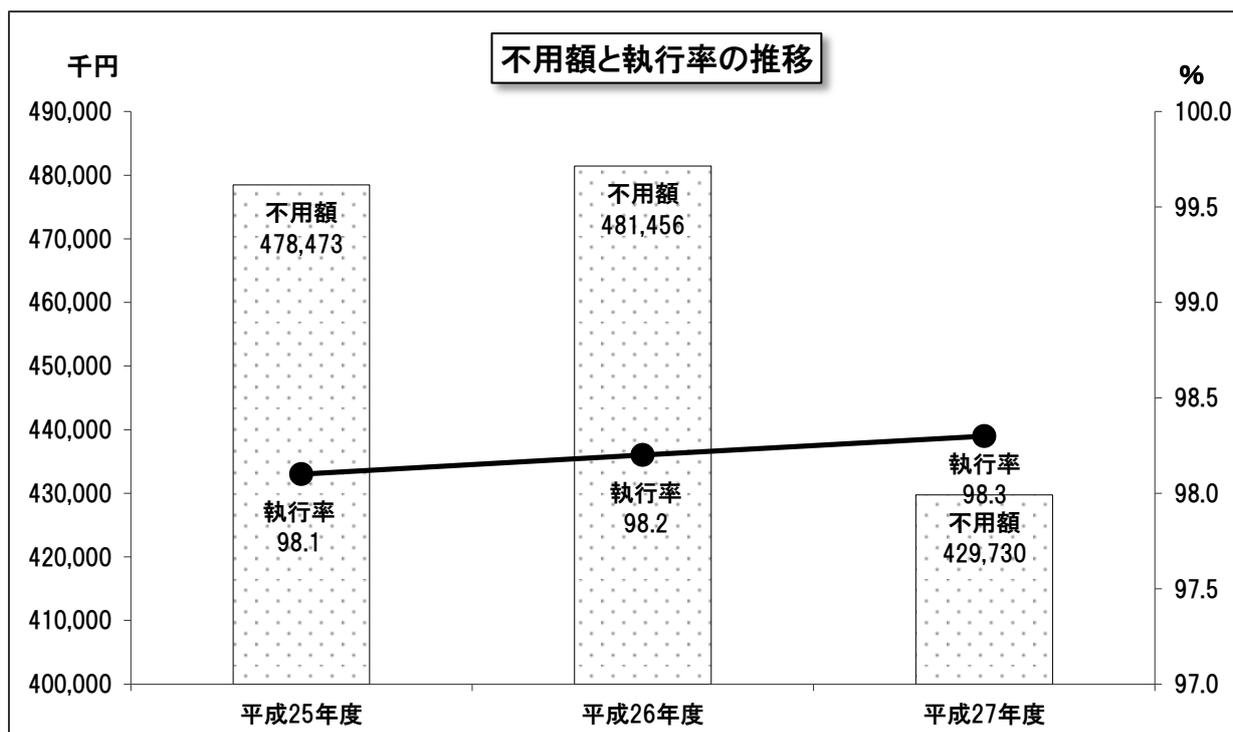
※① 執行率は、予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合
(支出済額/(予算現額-翌年度繰越額)×100)

※② 不用率は、予算現額に対する不用額の割合(不用額/予算現額×100)

支出済額は25,365,283,737円で、前年度に比べ1,041,260,079円(△3.9%)減少し、執行率は98.3%と、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

翌年度繰越額は1,451,331,305円で、前年度に比べ44,859,665円(3.2%)増加している。

不用額は429,729,598円で、前年度に比べ51,725,946円(△10.7%)減少し、不用率は1.6%と前年度に比べ0.1ポイント減少している。



翌年度繰越額の内訳は、次表のとおりである。

平成27年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表

(単位：円)

区 分		事 業 名	金 額
継 続 費	教 育 費	複 合 施 設 整 備 推 進 事 業	524,411,705
		旧 吹 屋 小 学 校 整 備 事 業	92,600
		計	524,504,305
小 計			524,504,305
繰 越 明 許 費	総 務 費	財 産 管 理 事 業	4,255,000
		庁 舎 周 辺 整 備 事 業	11,082,000
		企 画 政 策 事 業	33,417,000
		定 住 促 進 事 業	5,750,000
		情 報 管 理 事 業	75,795,000
		住 民 基 本 台 帳 電 算 化 事 業	7,999,000
		計	138,298,000
	民 生 費	臨 時 福 祉 給 付 金 給 付 事 業	178,989,000
		老 人 福 祉 施 設 運 営 事 業	4,094,000
		保 育 園 一 般 管 理 事 業	1,070,000
		こ だ も 園 整 備 事 業	16,635,000
		計	200,788,000
	衛 生 費	市 営 墓 地 整 備 事 業	17,710,000
		計	17,710,000
	農 林 水 産 業 費	地 域 農 林 業 創 生 事 業	8,000,000
		計	8,000,000
	商 工 費	観 光 商 工 業 活 性 化 事 業	500,000
		観 光 施 設 整 備 事 業	8,969,000
		計	9,469,000
	土 木 費	市 道 改 良 事 業	359,832,000
		道 整 備 交 付 金 道 路 整 備 事 業	303,016,000
		過 疎 対 策 道 路 改 良 事 業	56,816,000
		都 市 街 路 事 業	69,765,000
		歴 史 的 町 並 み 環 境 整 備 事 業	12,500,000
		地 域 優 良 賃 貸 住 宅 整 備 事 業	3,500,000
		計	445,597,000
	教 育 費	小 学 校 管 理 事 業	540,000
		学 校 施 設 整 備 事 業	37,700,000
		天 然 記 念 物 管 理 事 業	6,968,000
		体 育 施 設 整 備 事 業	36,192,000
計		81,400,000	
災 害 復 旧 費	農 林 施 設 災 害 復 旧 事 業	9,124,000	
	土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	16,441,000	
	計	25,565,000	
小 計			926,827,000
合 計			1,451,331,305

(2) 繰出金の状況について

一般会計から特別会計等への繰出金の状況は、次表のとおりである。

一般会計から特別会計等への繰出金の状況 (単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険特別会計繰出金(事業勘定)	253,324,892	282,731,577	311,507,481	28,775,904	10.2
国民健康保険特別会計繰出金(直診勘定)	46,533,716	46,011,087	43,759,927	△ 2,251,160	△ 4.9
へき地診療所特別会計繰出金	4,060,157	4,883,726	2,601,402	△ 2,282,324	△ 46.7
後期高齢者医療特別会計繰出金	165,466,526	166,908,823	166,697,647	△ 211,176	△ 0.1
介護保険特別会計繰出金(事業勘定)	623,091,424	657,847,671	688,248,351	30,400,680	4.6
介護保険特別会計繰出金(サービス勘定)	49,153,340	64,770,272	61,795,316	△ 2,974,956	△ 4.6
養護老人ホーム特別会計繰出金	54,645,576	56,791,430	90,330,285	33,538,855	59.1
特別養護老人ホーム特別会計繰出金	17,079,468	24,264,743	44,908,182	20,643,439	85.1
軽費老人ホーム特別会計繰出金	26,368,883	28,417,606	1,477,968	△ 26,939,638	△ 94.8
住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	0	0	0	0	—
畑地かんがい事業特別会計繰出金	0	0	520,560	520,560	皆増
簡易水道事業特別会計繰出金	539,433,626	538,916,403	515,921,011	△ 22,995,392	△ 4.3
下水道事業特別会計繰出金	611,702,150	567,052,551	503,610,815	△ 63,441,736	△ 11.2
地域開発事業特別会計繰出金	15,400,000	12,600,000	67,288,830	54,688,830	434.0
土地開発基金繰出金	113,924	114,021	125,957	11,936	10.5
肉用牛特別導入事業基金繰出金	1,364	1,335	1,126	△ 209	△ 15.7
合 計	2,406,375,046	2,451,311,245	2,498,794,858	47,483,613	1.9

一般会計から特別会計等への繰出金は、合計2,498,794,858円となっており、前年度に比べ47,483,613円(1.9%)増加している。

増加した主なものは、国民健康保険特別会計繰出金(事業勘定)311,507,481円(前年度比28,775,904円、10.2%増)、養護老人ホーム特別会計繰出金90,330,285円(前年度比33,538,855円、59.1%増)、特別養護老人ホーム特別会計繰出金44,908,182円(前年度比20,643,439円、85.1%増)、地域開発事業特別会計繰出金67,288,830円(前年度比54,688,830円434.0%増)などがある。

なお、国民健康保険特別会計繰出金(直診勘定)、へき地診療所特別会計繰出金、簡易水道事業特別会計繰出金、下水道事業特別会計繰出金等は前年度に比べそれぞれ減少している。

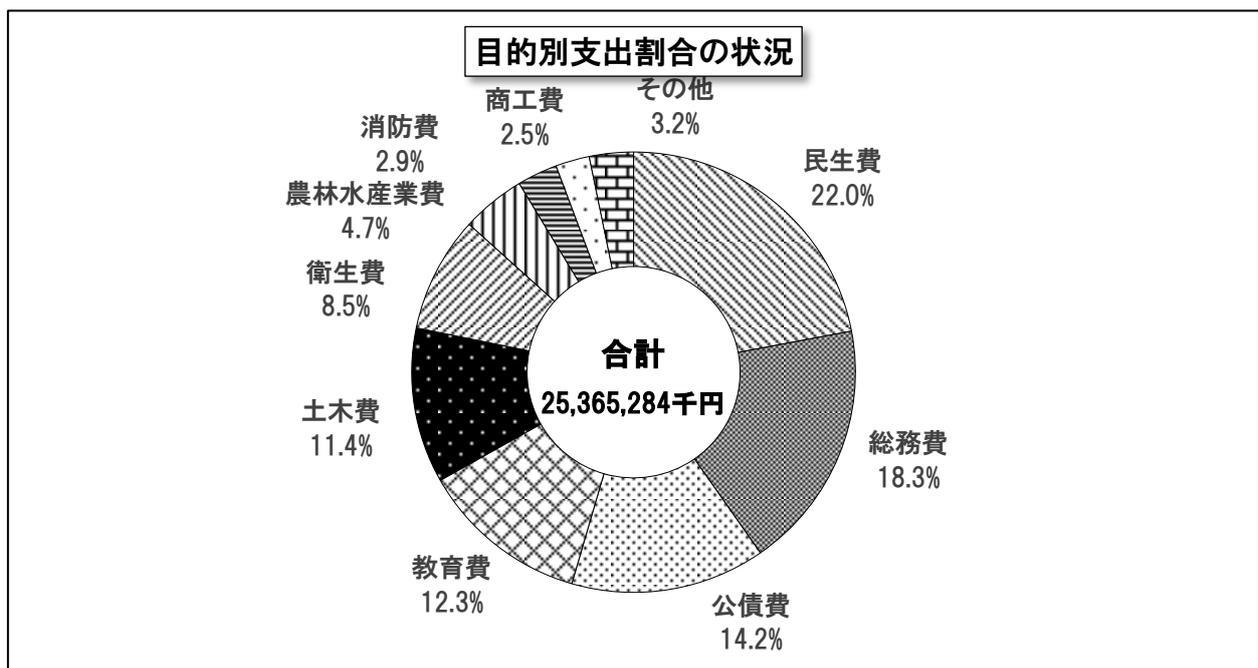
(3) 歳出の目的別状況について

歳出の目的別状況

(単位：円・%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 議会費	202,168,914	0.8	205,182,682	0.8	212,989,842	0.8
2 総務費	5,112,680,145	20.6	5,266,884,757	19.9	4,644,356,034	18.3
3 民生費	5,243,531,672	21.2	5,440,523,204	20.6	5,583,365,893	22.0
4 衛生費	2,174,333,762	8.8	2,171,750,891	8.2	2,153,481,472	8.5
5 労働費	54,996,267	0.2	53,059,234	0.2	54,028,834	0.2
6 農林水産業費	1,215,015,554	4.9	1,190,599,671	4.5	1,182,429,638	4.7
7 商工費	292,987,739	1.2	399,394,462	1.5	626,395,075	2.5
8 土木費	2,398,491,329	9.7	3,531,075,408	13.4	2,892,622,486	11.4
9 消防費	703,516,007	2.8	733,140,358	2.8	745,436,791	2.9
10 教育費	2,495,429,952	10.1	2,442,613,287	9.3	3,129,296,928	12.3
11 災害復旧費	1,353,094,675	5.5	1,429,440,149	5.4	546,537,237	2.2
12 公債費	3,532,806,842	14.3	3,542,879,713	13.4	3,594,343,507	14.2
13 諸支出費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	24,779,052,858	100.0	26,406,543,816	100.0	25,365,283,737	100.0

目的別で見ると、支出済額で構成比率の高いものは、民生費22.0%、総務費18.3%、公債費14.2%、教育費12.3%、土木費11.4%、衛生費8.5%などである。



(4) 職員給与費の内訳について

主な目的別の職員給与費の支出済額内訳は、次のとおりである。

(職員給与費の支出済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	37,407,613	1.1	39,444,971	1.2	38,406,446	1.1	△1,038,525	△ 2.6
2 総 務 費	959,964,855	29.1	993,818,519	29.1	976,456,104	28.8	△17,362,415	△ 1.7
3 民 生 費	414,624,889	12.6	441,811,293	12.9	482,244,390	14.2	40,433,097	9.2
4 衛 生 費	239,292,734	7.3	243,614,852	7.1	225,990,609	6.7	△17,624,243	△ 7.2
5 農 林 水 産 業 費	236,525,884	7.2	235,548,679	6.9	242,495,593	7.2	6,946,914	2.9
6 商 工 費	42,189,040	1.3	55,348,657	1.6	73,552,309	2.2	18,203,652	32.9
7 土 木 費	272,141,214	8.3	279,533,235	8.2	274,753,323	8.1	△4,779,912	△ 1.7
8 消 防 費	458,990,437	13.9	484,677,969	14.2	477,806,861	14.1	△6,871,108	△ 1.4
9 教 育 費	622,466,897	18.9	638,062,366	18.7	598,933,904	17.7	△39,128,462	△ 6.1
10 災 害 復 旧 費	14,381,000	0.4	7,365,000	0.2	865,000	0.0	△6,500,000	△ 88.3
合 計	3,297,984,563	100.0	3,419,225,541	100.0	3,391,504,539	100.0	△27,721,002	△ 0.8

本年度の職員給与費（給料・職員手当等・共済費の合計とする。ただし、市長・副市長・教育長の報酬等は除く。）の構成割合は、総務費28.8%、教育費17.7%、民生費14.2%、消防費14.1%、土木費8.1%、農林水産業費7.2%、衛生費6.7%、商工費2.2%、議会費1.1%、災害復旧費0.0%となっている。

なお、超過勤務手当の目的別内訳は、次のとおりである。

(超過勤務手当の目的別内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	68,996	0.1	82,752	0.1	237,594	0.2	154,842	187.1
2 総 務 費	46,224,742	36.7	52,558,045	40.5	50,571,312	38.6	△1,986,733	△ 3.8
3 民 生 費	13,882,222	11.0	15,891,325	12.2	21,087,026	16.1	5,195,701	32.7
4 衛 生 費	3,568,454	2.8	3,494,061	2.7	3,791,596	2.9	297,535	8.5
5 農 林 水 産 業 費	10,749,661	8.5	12,660,677	9.8	8,530,236	6.5	△4,130,441	△ 32.6
6 商 工 費	3,297,093	2.6	3,022,903	2.3	5,385,948	4.1	2,363,045	78.2
7 土 木 費	15,949,471	12.7	11,137,028	8.6	14,355,506	10.9	3,218,478	28.9
8 消 防 費	12,808,717	10.2	14,108,686	10.9	16,649,025	12.7	2,540,339	18.0
9 教 育 費	11,068,833	8.8	13,241,868	10.2	9,694,426	7.4	△3,547,442	△ 26.8
10 災 害 復 旧 費	8,381,000	6.7	3,565,000	2.7	865,000	0.7	△2,700,000	△ 75.7
合 計	125,999,189	100.0	129,762,345	100.0	131,167,669	100.0	1,405,324	1.1
備 考	2総務費内には、衆議院議員選挙費9,777,761円を含む。		2.総務費内には農業委員・衆議院議員・県議会議員選挙費合計12,506,985円を含む。		2.総務費内には県議会議員選挙費合計7,424,232円を含む。			

【参考①】 1 7 特別会計及び2 公営企業会計の職員給与費及び超過勤務手当の内訳について

(単位：円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	職員給与費	うち 超過勤務手当	職員給与費	うち 超過勤務手当	職員給与費	うち 超過勤務手当
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	60,329,727	3,028,838	60,228,750	2,754,966	53,588,039	2,675,449
2 介護保険特別会計(事業勘定)	95,011,832	629,558	102,640,002	1,031,501	118,437,462	2,850,209
3 介護保険特別会計(サービス勘定)	20,571,213	664,567	33,495,474	1,166,639	37,506,541	1,491,712
4 養護老人ホーム特別会計	99,609,098	631,873	86,630,868	448,230	102,187,111	937,613
5 特別養護老人ホーム特別会計	145,135,410	1,307,717	149,404,933	2,251,830	162,704,724	2,197,082
6 軽費老人ホーム特別会計	15,539,439	77,633	16,296,627	12,034	807,250	5,126
7 簡易水道事業特別会計	25,754,535	1,255,822	30,614,862	2,369,468	33,992,111	3,752,777
8 下水道事業特別会計	52,707,984	554,952	55,951,826	1,507,748	47,740,748	1,445,546
9 水道事業特別会計	33,998,055	1,413,776	37,229,263	834,902	37,315,260	1,946,512
10 国民健康保険成羽病院事業会計	656,295,741	6,488,859	635,285,289	5,942,110	645,830,024	6,675,942
合 計	1,204,953,034	16,053,595	1,207,777,894	18,319,428	1,240,109,270	23,977,968

【参考②】 超過勤務時間について

(1) 月60時間以上の超過勤務件数及び実人数について

(単位：件)

区 分	60H 以上	70H 以上	80H 以上	90H 以上	100H 以上	110H 以上	120H 以上	130H 以上	140H 以上	150H 以上	合 計	※実人数 (人)
25	43	22	22	6	4	8	5	2	2	1	115	54
26	30	24	21	8	8	2	0	2	1	0	96	46
27	37	16	23	5	6	4	3	4	2	2	102	51
対前年度 比較	7	△ 8	2	△ 3	△ 2	2	3	2	1	2	6	5

※ 実人数とは、月に60時間以上超過勤務した者の年間実数

(2) 年360時間以上の超過勤務者数について

(単位：人)

区 分	360H 以上	400H 以上	500H 以上	600H 以上	700H 以上	800H 以上	900H 以上	1000H 以上	合 計
25	9	9	13	3	3	0	0	0	37
26	9	12	3	2	1	0	0	1	28
27	11	10	5	2	5	1	0	0	34
対前年度 比較	2	△ 2	2	0	4	1	0	△ 1	6

【参考③】 一般会計・特別会計・公営企業会計における超過勤務対象者合計人数について

(単位：人)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較
人 数	488	484	470	△ 14
(参考) 全職員数	646	641	635	△ 6

(5) 各款別歳出の状況について

各款別の歳出の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
25	206,779,000	202,168,914	0	4,610,086	97.8	2.2	
26	208,838,000	205,182,682	0	3,655,318	98.2	1.8	
27	218,053,000	212,989,842	0	5,063,158	97.7	2.3	
比較	増減額	9,215,000	7,807,160	0	1,407,840	/	/
	増減率	4.4	3.8	—	38.5	△ 0.5	0.5

支出済額は212,989,842円で、前年度に比べ7,807,160 (3.8%) の増加であり、共済費、旅費の増などによるものである。

予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合 (執行率) は97.7%で、前年度に比べ0.5ポイント減少している。

不用額は5,063,158円で、前年度に比べ1,407,840円 (38.5%) 増加し、予算現額に対する不用額の割合 (不用率) は2.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、議員報酬及び手当等154,847千円、政務活動費交付金3,822千円などである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
25	5,227,834,000	5,112,680,145	51,149,000	64,004,855	98.8	1.2	
26	5,514,135,000	5,266,884,757	184,875,640	62,374,603	98.8	1.1	
27	4,879,005,640	4,644,356,034	138,298,000	96,351,606	98.0	2.0	
比較	増減額	△ 635,129,360	△ 622,528,723	△ 46,577,640	33,977,003	/	/
	増減率	△ 11.5	△ 11.8	△ 25.2	54.5	△ 0.8	0.9

支出済額は4,644,356,034円で、前年度に比べ622,528,723円 (△11.8%) の減少であり、新庁舎等建設推進事業の減などによるものである。執行率は98.0%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

翌年度繰越額は、平成27年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表 (42頁) のとおりである。

不用額は96,351,606円で、前年度に比べ33,977,003円 (54.5%) 増加し、不用率は2.0%で、前年度と比べ0.9ポイント上昇している。

総務費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

(総務費の支出済額内訳)

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 総務管理費	4,671,826,804	4,839,850,243	4,191,757,011	△ 648,093,232	△ 13.4
2 徴 税 費	260,530,928	221,422,293	225,119,312	3,697,019	1.7
3 戸籍住民 基本台帳費	113,535,950	121,622,103	157,162,217	35,540,114	29.2
4 選 挙 費	36,278,684	47,719,059	23,512,935	△ 24,206,124	△ 50.7
5 統計調査費	4,847,705	9,521,398	15,930,478	6,409,080	67.3
6 監査委員費	25,660,074	26,749,661	30,874,081	4,124,420	15.4
合 計	5,112,680,145	5,266,884,757	4,644,356,034	△ 622,528,723	△ 11.8

支出済み額の主なものは、新庁舎等建設推進事業572,498千円、地域振興基金積立金413,749千円、減債基金積立金301,243千円、財政調整基金積立金294,577千円、高梁市土地開発公社貸付事業225,752千円、開発事業基金積立金205,812千円、電算処理業務委託209,442千円、地方バス路線維持支援事業161,813千円、学園文化都市づくり事業100,518千円、定住促進事業84,161千円などである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
25	5,379,148,000	5,243,531,672	11,365,000	124,251,328	97.7	2.3	
26	5,582,170,000	5,440,523,204	4,485,000	137,161,796	97.5	2.5	
27	5,902,582,000	5,583,365,893	200,788,000	118,428,107	97.9	2.0	
比較	増減額	320,412,000	142,842,689	196,303,000	△ 18,733,689		
	増減率	5.7	2.6	4,376.9	△ 13.7	0.4	△ 0.5

支出済額は5,583,365,893円で、前年度に比べ142,842,689円(2.6%)の増加であり、執行率は97.9%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、平成27年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表(42頁)のとおりである。

不用額は118,428,107で、前年度に比べて18,733,689円(△13.7%)減少し、不用率は2.0%で、前年度に比べ0.5ポイント減少している。

民生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

民生費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 社会福祉費	3,353,022,700	3,576,495,323	3,603,102,184	26,606,861	0.7
2 児童福祉費	1,368,405,675	1,361,979,530	1,476,131,497	114,151,967	8.4
3 生活保護費	522,103,297	502,048,351	504,132,212	2,083,861	0.4
合計	5,243,531,672	5,440,523,204	5,583,365,893	142,842,689	2.6

支出済額の主なものは、老人福祉推進事業968,880千円、介護保険対策事業750,227千円、心身障害者福祉対策事業625,881千円、生活保護扶助費468,362千円、児童支援対策事業386,929千円、児童福祉対策事業330,991千円、保育園業務委託事業234,889千円などである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
25	2,236,444,000	2,174,333,762	0	62,110,238	97.2	2.8	
26	2,243,373,000	2,171,750,891	27,531,000	44,091,109	98.0	2.0	
27	2,222,265,000	2,153,481,472	17,710,000	51,073,528	97.7	2.3	
比較	増減額	△ 21,108,000	△ 18,269,419	△ 9,821,000	6,982,419		
	増減率	△ 0.9	△ 0.8	△ 35.7	15.8	△ 0.3	0.3

支出済額は2,153,481,472円で、前年度に比べ18,269,419円（△0.8%）減少している。
 執行率は97.7%で、前年度に比べ0.3ポイント減少している。
 翌年度繰越額は、平成27年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表（42頁）のとおりである。
 不用額は51,073,528円で、前年度に比べ6,982,419円（15.8%）増加し、不用率は2.3%で、前年度と比べ0.3ポイント上昇している。
 衛生費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

衛生費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 保健衛生費	1,351,820,856	1,371,454,704	1,352,149,538	△ 19,305,166	△ 1.4
2 清掃費	822,512,906	800,296,187	801,331,934	1,035,747	0.1
合計	2,174,333,762	2,171,750,891	2,153,481,472	△ 18,269,419	△ 0.8

支出済額の主なものは、清掃行政推進事業639,793千円、簡易水道特別会計繰出金515,921千円
病院事業・診療所運営費254,780千円、子ども医療支給事業112,214千円、予防対策事業78,394
千円、浄化槽設置事業40,221千円、市営墓地管理事業29,237千円などである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
25	56,427,000	54,996,267	0	1,430,733	97.5	2.5	
26	53,908,000	53,059,234	0	848,766	98.4	1.6	
27	55,235,000	54,028,834	0	1,206,166	97.8	2.2	
比較	増減額	1,327,000	969,600	0	357,400		
	増減率	2.5	1.8	—	42.1	△ 0.6	0.6

支出済額は54,028,834円で、前年度に比べ969,600円（1.8%）の増加であり、執行率は97.8%
で前年度に比べ0.6ポイント減少している。

不用額は1,206,166円で、前年度に比べ357,400円（42.1%）増加し、不用率は2.2%で、前年度
に比べ0.6ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、労働行政事業42,522千円（うち預託金38,500千円）、勤労青少年ホ
ーム運営事業4,465千円、働く婦人の家管理運営事業4,465千円などである。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
25	1,282,968,000	1,215,015,554	28,657,000	39,295,446	96.9	3.1	
26	1,236,920,000	1,190,599,671	10,934,000	35,386,329	97.1	2.9	
27	1,205,601,000	1,182,429,638	8,000,000	15,171,362	98.7	1.3	
比較	増減額	△ 31,319,000	△ 8,170,033	△ 2,934,000	△ 20,214,967		
	増減率	△ 2.5	△ 0.7	△ 26.8	△ 57.1	1.6	△ 1.6

本年度の支出済額は1,182,429,638円で、前年度に比べ8,170,033円（△0.7%）減少している。
執行率は98.7%で、前年度の比べ1.6ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、平成27年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表（42頁）のとおりである。

不用額は15,171,362円で、前年度に比べ20,214,967円（△57.1%）減少している。

農林水産業費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

農 林 水 産 業 費 の 支 出 済 額 内 訳

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 農 業 費	1,037,632,918	994,865,746	996,229,868	1,364,122	0.1
2 林 業 費	177,382,636	195,733,925	186,199,770	△ 9,534,155	△ 4.9
合 計	1,215,015,554	1,190,599,671	1,182,429,638	△ 8,170,033	△ 0.7

本年度の支出済額の主なものは、土地改良関係事業293,344千円、農業振興関係事業266,070千円、林業振興事業19,814千円、林道整備事業87,836千円、治山・造林整備事業30,536千円などである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
25	332,442,000	292,987,739	25,400,000	14,054,261	95.4	4.2	
26	552,600,000	399,394,462	141,000,000	12,205,538	97.0	2.2	
27	650,681,000	626,395,075	9,469,000	14,816,925	97.7	2.3	
比較	増減額	98,081,000	227,000,613	△ 131,531,000	2,611,387		
	増減率	17.7	56.8	△ 93.3	21.4	0.7	0.1

支出済額は626,395,075円で、前年度に比べ227,000,613円（56.8%）増加し、執行率は97.7%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、平成27年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表（42頁）のとおりである。

不用額は14,816,925円で、前年度に比べ2,611,387円（21.4%）増加し、不用率は2.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

支出済額の主なものは、商工振興事業243,867千円、観光施設維持管理事業174,536千円、観光振興事業86,563千円、観光施設整備事業32,894千円などである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
25	3,750,240,000	2,398,491,329	1,299,935,000	51,813,671	97.9	1.4	
26	4,346,993,000	3,531,075,408	771,814,000	44,103,592	98.8	1.0	
27	3,366,635,000	2,892,622,486	445,597,000	28,415,514	99.0	0.8	
比較	増減額	△ 980,358,000	△ 638,452,922	△ 326,217,000	△ 15,688,078		
	増減率	△ 22.6	△ 18.1	△ 42.3	△ 35.6	0.2	△ 0.2

支出済額は2,892,622,486円で、前年度に比べ638,452,922円（△18.1%）減少している。

執行率は99.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、平成27年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表（42頁）のとおりである。

不用額は28,415,514円で、前年度に比べ15,688,078円（△35.6%）減少し、不用率は0.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

土木費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

土木費の支出済額内訳 (単位：円・%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 土木管理費	199,445,758	207,195,607	221,207,488	14,011,881	6.8
2 道路橋梁費	933,015,335	1,494,183,180	1,264,256,903	△ 229,926,277	△ 15.4
3 河川費	9,362,615	22,744,640	14,428,200	△ 8,316,440	△ 36.6
4 都市計画費	980,872,903	1,617,124,887	1,218,021,141	△ 399,103,746	△ 24.7
5 住宅費	275,794,718	189,827,094	174,708,754	△ 15,118,340	△ 8.0
合計	2,398,491,329	3,531,075,408	2,892,622,486	△ 638,452,922	△ 18.1

支出済額の主なものは、都市街路事業費571,512千円、下水道事業特別会計繰出金503,611千円、道整備交付金道路整備事業436,193千円、過疎対策道路改良事業266,742千円、単市道路改良事業149,227千円、道路橋梁総務事業100,498千円、道路維持修繕事業93,204千円、住宅改修事業88,257千円、住宅管理事業63,373千円、道路舗装修繕事業60,871千円などである。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
25	710,641,000	703,516,007	0	7,124,993	99.0	1.0	
26	740,334,000	733,140,358	0	7,193,642	99.0	1.0	
27	753,346,000	745,436,791	0	7,909,209	99.0	1.0	
比較	増減額	13,012,000	12,296,433	0	715,567		
	増減率	1.8	1.7	—	9.9	0.0	0.0

支出済額は745,436,791円で、前年度に比べ12,296,433円（1.7%）増加している。

執行率は99.0%で、前年度と同じである。また、本年度も翌年度繰越額は、発生していない。

不用額は7,909,209円で、前年度に比べ715,567円（9.9%）増加し、不用率は1.0%で、前年度と同じである。

支出の主なものは、消防団運営事業107,460千円、消防施設費36,796千円、消防施設整備事業29,825千円、消防一般事務費18,626千円、施設・設備等維持管理費16,355千円、消火・救急救助等活動事業11,587千円などである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
25	2,746,080,000	2,495,429,952	180,350,000	70,300,048	97.3	2.6	
26	2,513,408,000	2,442,613,287	0	70,794,713	97.2	2.8	
27	3,814,299,000	3,129,296,928	605,904,305	79,097,767	97.5	2.1	
比較	増減額	1,300,891,000	686,683,641	605,904,305	8,303,054		
	増減率	51.8	28.1	皆増	11.7	0.3	△ 0.7

支出済額は3,129,296,928円で、前年度に比べ686,683,641円(28.1%)増加している。

執行率は97.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、平成27年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表(42頁)のとおりである。

不用額は79,097,767円で、前年度に比べ8,303,054円(11.7%)増加し、不用率は2.1%で前年度に比べ0.7ポイント低下している。

教育費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

教育費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 教育総務費	286,863,847	311,996,807	335,463,823	23,467,016	7.5
2 小学校費	291,728,698	342,091,635	397,994,672	55,903,037	16.3
3 中学校費	168,390,031	194,728,639	161,254,655	△ 33,473,984	△ 17.2
4 高等学校費	24,608,335	27,252,536	27,787,701	535,165	2.0
5 幼稚園費	262,102,526	234,866,993	184,203,232	△ 50,663,761	△ 21.6
6 社会教育費	721,194,865	754,521,344	1,460,941,366	706,420,022	93.6
7 保健体育費	740,541,650	577,155,333	561,651,479	△ 15,503,854	△ 2.7
合計	2,495,429,952	2,442,613,287	3,129,296,928	686,683,641	28.1

支出の主なものは、複合施設整備推進事業616,440千円、文化財保護活動事業272,547千円、小学校施設整備事業162,074千円、給食センター管理運営費133,333千円、小学校一般管理費105,851千円、中学校管理事業81,598千円、文化会館運営事業76,584千円、公園管理事業75,060千円、遠距離通学事業60,283千円、中学校施設整備事業49,522千円、成羽美術館運営事業49,420千円、小学校教育振興事業47,989千円、学校給食センター施設整備事業46,116千円などである。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
25	2,340,139,000	1,353,094,675	959,904,000	27,140,325	98.0	1.2	
26	1,745,168,000	1,429,440,149	265,832,000	49,895,851	96.6	2.9	
27	574,019,000	546,537,237	25,565,000	1,916,763	99.7	0.3	
比較	増減額	△ 1,171,149,000	△ 882,902,912	△ 240,267,000	△ 47,979,088		
	増減率	△ 67.1	△ 61.8	△ 90.4	△ 96.2	3.1	△ 2.6

支出済額は546,537,237円で、前年度に比べ882,902,912円（△61.8%）減少している。
執行率は99.7%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、平成27年度歳出の目的別翌年度繰越額内訳表（42頁）のとおりである。

不用額は1,916,763円で、前年度に比べ47,979,088円（△96.2%）減少し、不用率は0.3%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

災害復旧費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

災害復旧費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 農林施設 災害復旧費	301,676,152	261,355,849	45,673,691	△ 215,682,158	△ 82.5
2 土木施設 災害復旧費	1,026,725,810	1,166,776,420	500,863,546	△ 665,912,874	△ 57.1
3 文教施設 災害復旧費	13,186,939	0	0	0	—
4 公共施設 災害復旧費	11,505,774	1,307,880	0	△ 1,307,880	皆減
合計	1,353,094,675	1,429,440,149	546,537,237	△ 882,902,912	△ 61.8

支出の主なものは、現年単独土木災害復旧事業193,886千円、現年公共土木災害復旧事業173,060千円、過年公共土木災害復旧事業133,917千円、現年補助農林施設災害復旧事業26,702千円、現年単独農林施設災害復旧事業17,351千円などである。

第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率	
25	3,535,144,000	3,532,806,842	0	2,337,158	99.9	0.1	
26	3,546,624,000	3,542,879,713	0	3,744,287	99.9	0.1	
27	3,597,939,000	3,594,343,507	0	3,595,493	99.9	0.1	
比較	増減額	51,315,000	51,463,794	0	△148,794		
	増減率	1.4	1.5	—	△4.0	0.0	0.0

支出済額は3,594,343,507円で、前年度に比べ51,463,794円(1.5%)の増加であり、執行率は99.9%で、前年度と同率である。

不用額は3,595,493円で、前年度に比べ148,794(△4.0%)減少し、不用率は0.1%で前年度と同率である。

公債費の支出済額内訳は、次表のとおりである。

公債費の支出済額内訳

(単位：円・%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 元 金	3,119,492,246	3,173,630,351	3,265,076,365	91,446,014	2.9
2 利 子	413,275,236	369,210,783	329,226,587	△39,984,196	△10.8
3 公債諸費	39,360	38,579	40,555	1,976	5.1
合 計	3,532,806,842	3,542,879,713	3,594,343,507	51,463,794	1.5

支出済額の元金は市債の元金償還金であり、利子は市債の利子325,227千円と一時借入金利子3,999千円である。

なお、繰上償還の状況は、次表のとおりである。

繰上償還の状況

(単位：円・%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計	0	0	0	—	—
特別会計	0	0	0	—	—
合 計	0	0	0	—	—

本年度も、前年度と同じく繰上償還を行っていない。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
25	0	0	0	0	—	—
26	0	0	0	0	—	—
27	0	0	0	0	—	—
比較	増減額	0	0	0	/	/
	増減率	—	—	—	—	—

諸支出金は、どの支出科目にも属さない経費であり、前年度と同じく本年度も該当する経費はない。

第14款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
26	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
27	6,684,000	0	0	6,684,000	0.0
比較	増減額	△ 3,316,000	0	△ 3,316,000	/
	増減率	△ 33.2	—	△ 33.2	0.0

警報サイレン設置工事のため、9款消防費へ3,316,000円、予備費充用したため、当初予算額は10,000,000円であったが、予算現額は6,684,000円になっている。

第8 特別会計

1 決算の状況について

(1) 決算収支の状況について

本年度の17の特別会計の決算は、歳入合計（収入済額）13,292,035,542円、歳出合計（支出済額）13,250,540,217円となり、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度繰越財源を除いた実質収支の合計は20,211,325円である。この実質収支が赤字である会計は、住宅新築資金等貸付事業特別会計のみである。

また、本年度と前年度との実質収支の差額で、本年度中に新たに発生した損益を表す単年度収支の合計額は△30,578,147円であり、後期高齢者医療特別会計など4会計で黒字、国民健康保険特別会計（事業勘定）など6会計で赤字となっている。なお、国民健康保険特別会計（直診勘定）をはじめとする7会計については、一般会計等からの必要額繰入などにより、収支同額で決算されているため、単年度収支は0円となっている。

平成27年度決算収支の状況表

（単位：円）

特別会計	歳入 (収入済額) ①	歳出 (支出済額) ②	形式収支 ③=①-②	翌年度 繰越財源 ④	実質収支 ⑤=③-④	前年度 実質収支 ⑥	単年度収支 ⑦=⑤-⑥
国民健康保険特別会計（事業勘定）	4,441,343,865	4,394,884,047	46,459,818		46,459,818	57,753,702	△ 11,293,884
国民健康保険特別会計（直診勘定）	63,903,780	63,903,780	0		0	0	0
へき地診療所特別会計	6,920,082	6,920,082	0		0	0	0
後期高齢者医療特別会計	474,234,645	472,972,845	1,261,800		1,261,800	930,000	331,800
介護保険特別会計（事業勘定）	4,611,487,450	4,569,184,024	42,303,426		42,303,426	53,800,302	△ 11,496,876
介護保険特別会計（サービス勘定）	114,769,385	114,769,385	0		0	0	0
養護老人ホーム特別会計	265,621,544	263,343,544	2,278,000	2,278,000	0	0	0
特別養護老人ホーム特別会計	271,926,068	271,926,068	0		0	0	0
軽費老人ホーム特別会計	20,666,457	20,666,457	0		0	0	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,175,862	75,764,282	△ 73,588,420		△ 73,588,420	△ 74,162,506	574,086
畑地かんがい事業特別会計	22,231,278	20,861,826	1,369,452		1,369,452	931,149	438,303
簡易水道事業特別会計	1,274,683,179	1,266,635,179	8,048,000	8,048,000	0	0	0
下水道事業特別会計	1,523,385,022	1,523,227,022	158,000	158,000	0	3,100	△ 3,100
地域開発事業特別会計	190,944,473	179,627,635	11,316,838	10,800,000	516,838	8,907,018	△ 8,390,180
巨瀬財産区特別会計	1,458,737	1,302,863	155,874		155,874	1,096,007	△ 940,133
宇治財産区特別会計	6,143,505	4,410,968	1,732,537		1,732,537	1,505,980	226,557
有漢財産区特別会計	140,210	140,210	0		0	24,720	△ 24,720
合計	13,292,035,542	13,250,540,217	41,495,325	21,284,000	20,211,325	50,789,472	△ 30,578,147

(2) 繰入金と繰出金の状況について（一般会計・特別会計間の繰入・繰出金（基金を除く））

本年度における他会計からの繰入金の総額は、2,525,467,010円で、一般会計等からの繰入金である。

また、本年度における他会計への繰出金の総額は45,711,921円で、そのうち一般会計への繰出金は12,113,980円で、他会計への繰出金は33,597,941円である。

平成27年度繰入金と繰出金の状況表

(単位：円・%)

特別会計	繰入金 (一般会計等他会計 ⇒ 特別会計)					繰出金 (特別会計 ⇒ 一般会計等他会計)				
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年度比較		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率				増減額	増減率
国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	253,324,892	282,731,577	311,507,481	28,775,904	10.2	5,381,000	1,388,000	7,630,000	6,242,000	449.7
国民健康保険 特別会計 (直診勘定)	51,914,716	47,399,087	51,389,927	3,990,840	8.4	0	0	8,700,000	8,700,000	皆増
へき地診療所 特別会計	4,060,157	4,883,726	2,601,402	△ 2,282,324	△ 46.7	0	0	0	0	0.0
後期高齢者医療 特別会計	165,466,526	166,908,823	166,697,647	△ 211,176	△ 0.1	0	0	0	0	0.0
介護保険 特別会計 (事業勘定)	623,091,424	657,847,671	688,248,351	30,400,680	4.6	0	0	0	0	0.0
介護保険 特別会計 (サービス勘定)	49,153,340	64,770,272	61,795,316	△ 2,974,956	△ 4.6	0	0	0	0	0.0
養護老人ホーム 特別会計	54,645,576	56,791,430	109,499,520	52,708,090	92.8	0	0	0	0	0.0
特別養護老人 ホーム特別会計	17,079,468	24,264,743	44,908,182	20,643,439	85.1	0	0	0	0	0.0
軽費老人ホーム 特別会計	26,368,883	28,417,606	1,477,968	△ 26,939,638	△ 94.8	0	0	19,169,235	19,169,235	皆増
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
畑地かんがい 事業特別会計	0	0	520,560	520,560	皆増	3,302,980	2,828,980	3,413,980	585,000	20.7
簡易水道事業 特別会計	539,433,626	538,916,403	515,921,011	△ 22,995,392	△ 4.3	0	0	6,798,706	6,798,706	皆増
下水道事業 特別会計	611,702,150	567,052,551	503,610,815	△ 63,441,736	△ 11.2	0	0	0	0	0.0
地域開発事業 特別会計	15,400,000	12,600,000	67,288,830	54,688,830	434.0	0	0	0	0	0.0
巨瀬財産区 特別会計	0	0	0	0	0.0	5,999,700	6,000,000	0	△ 6,000,000	皆減
宇治財産区 特別会計	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
有漢財産区 特別会計	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
合計	2,411,640,758	2,452,583,889	2,525,467,010	72,883,121	3.0	14,683,680	10,216,980	45,711,921	35,494,941	347.4

2 各会計別の決算状況について

各会計別の歳入・歳出の状況は、次表のとおりである。

なお、各会計の事業概要等の状況は、主要な施策の成果に関する説明書を、不用額の理由については、決算説明資料の歳入歳出予算に対する過不足状況を参考にされたい。

また、収入済額には還付未済額を含み、歳入の執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合をいい、歳出の執行率は予算現額から翌年度繰越額を差引いた額に対する支出済額の割合、不用率は予算現額に対する不用額の割合をいう。

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（事業勘定）の状況表

（歳入）

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	4,136,432,000	4,237,484,003	4,067,772,211	4,191,600	165,678,792	98.3	96.0
26	4,216,981,000	4,298,981,786	4,112,862,769	9,268,574	176,951,843	97.5	95.7
27	4,479,508,000	4,623,925,400	4,441,343,865	9,426,496	173,279,239	99.1	96.1
比較	増減額	262,527,000	324,943,614	328,481,096	157,922	△ 3,672,604	
	増減率	6.2	7.6	8.0	1.7	△ 2.1	1.6

（歳出）

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
25	4,136,432,000	4,002,870,191	0	133,561,809	64,902,020	96.8	3.2
26	4,216,981,000	4,055,109,067	0	161,871,933	57,753,702	96.2	3.8
27	4,479,508,000	4,394,884,047	0	84,623,953	46,459,818	98.1	1.9
比較	増減額	262,527,000	339,774,980	0	△ 77,247,980	△ 11,293,884	
	増減率	6.2	8.4	—	△ 47.7	△ 19.6	1.9

主な収入済額は、前期高齢者交付金1,193,639,140円、共同事業交付金913,405,267円、国庫支出金862,236,729円、国民健康保険税602,199,387円、一般会計・基金繰入金421,507,481円などであり、収入率は96.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

また、主な支出済額は、保険給付費2,820,544,436円、後期高齢者支援金等397,099,352円、共同事業拠出金859,338,899円などであり、執行率は98.1%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

国民健康保険税の決算状況表

(単位：円・%)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	現年課税分	612,657,000	657,942,500	613,647,210	0	44,453,690	100.2	93.3
	滞納繰越分	25,482,000	149,701,922	24,420,641	4,191,600	121,089,681	95.8	16.3
	計	638,139,000	807,644,422	638,067,851	4,191,600	165,543,371	100.0	79.0
26	現年課税分	608,198,000	650,928,700	604,121,080	0	46,908,420	99.3	92.8
	滞納繰越分	24,210,000	162,403,341	23,207,622	9,268,574	129,927,145	95.9	14.3
	計	632,408,000	813,332,041	627,328,702	9,268,574	176,835,565	99.2	77.1
27	現年課税分	572,538,000	612,008,700	573,073,400	290,300	38,761,300	100.1	93.6
	滞納繰越分	25,888,000	172,761,765	29,125,987	9,136,196	134,507,082	112.5	16.9
	計	598,426,000	784,770,465	602,199,387	9,426,496	173,268,382	100.6	76.7
対前年度比較		△ 33,982,000	△ 28,561,576	△ 25,129,315	157,922	△ 3,567,183	1.4	△ 0.4

国民健康保険税の収入率は76.7%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

国民健康保険税の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年課税分	44,453,690	26.9	46,908,420	26.5	38,761,300	22.4	△ 8,147,120	△ 17.4
滞納繰越分	121,089,681	73.1	129,927,145	73.5	134,507,082	77.6	4,579,937	3.5
合計	165,543,371	100.0	176,835,565	100.0	173,268,382	100.0	△ 3,567,183	△ 2.0

国民健康保険税収入未済額の内訳は、現年課税分が38,761,300円（構成比22.4%）、滞納繰越分が134,507,082円（構成比77.6%）で、前年度に比べ、現年課税分は8,147,120円（△17.4%）減少し、滞納繰越分は4,579,937円（3.5%）増加し、合計は3,567,183円（△2.0%）減少している。

国民健康保険税の不納欠損額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年課税分	0	0.0	0	0.0	290,300	3.1	290,300	皆増
滞納繰越分	4,191,600	100.0	9,268,574	100.0	9,136,196	96.9	△ 132,378	△ 1.4
合計	4,191,600	100.0	9,268,574	100.0	9,426,496	100.0	157,922	1.7

国民健康保険税の不納欠損額は、地方税法の規定により処分されたものであり、本年度の不納欠損額は、前年度に比べ157,922円（1.7%）増加している。

(2) 国民健康保険特別会計（直診勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）の状況表

（歳入）

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	67,850,000	67,435,558	67,435,558	0	0	99.4	100.0
26	57,793,000	56,902,441	56,902,441	0	0	98.5	100.0
27	64,742,000	63,903,780	63,903,780	0	0	98.7	100.0
比較	増減額	6,949,000	7,001,339	7,001,339	0		
	増減率	12.0	12.3	12.3	—	—	0.2

（歳出）

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
25	67,850,000	67,435,558	0	414,442	0	99.4	0.6	
26	57,793,000	56,902,441	0	890,559	0	98.5	1.5	
27	64,742,000	63,903,780	0	838,220	0	98.7	1.3	
比較	増減額	6,949,000	7,001,339	0	△ 52,339	0		
	増減率	12.0	12.3	—	△ 5.9	—	0.2	△ 0.2

主な収入済額は、一般会計繰入金43,759,927円、事業勘定繰入金7,630,000円、基金繰入金11,288,544円、診療収入1,109,702円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。
また、主な支出済額は、公債費39,637,826円、医業費756,794円などであり、執行率は、98.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

(3) へき地診療所特別会計

へき地診療所特別会計の状況表

（歳入）

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
25	9,271,000	8,746,717	8,746,717	0	0	94.3	100.0	
26	10,522,000	9,375,719	9,375,719	0	0	89.1	100.0	
27	8,170,000	6,920,082	6,920,082	0	0	84.7	100.0	
比較	増減額	△ 2,352,000	△ 2,455,637	△ 2,455,637	0	0		
	増減率	△ 22.4	△ 26.2	△ 26.2	—	—	△ 4.4	0.0

(歳 出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
25	9,271,000	8,746,717	0	524,283	0	94.3	5.7	
26	10,522,000	9,375,719	0	1,146,281	0	89.1	10.9	
27	8,170,000	6,920,082	0	1,249,918	0	84.7	15.3	
比較	増減額	△ 2,352,000	△ 2,455,637	0	103,637	0	/	/
	増減率	△ 22.4	△ 26.2	—	9.0	—	△ 4.4	4.4

収入済額は、県補助金3,268,000円、一般会計繰入金2,601,402円、診療収入1,050,680円、であり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、支出済額は、総務管理費5,720,391円、公債費803,068円、医業費396,623円であり、執行率は84.7%で、前年度に比べ4.4ポイント減少している。

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の状況表

(歳 入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
25	505,981,000	500,537,479	497,935,279	177,100	3,150,500	98.4	99.5	
26	489,865,000	488,657,131	486,419,431	906,800	2,240,500	99.3	99.5	
27	475,315,000	475,491,547	474,234,645	257,700	2,097,902	99.8	99.7	
比較	増減額	△ 14,550,000	△ 13,165,584	△ 12,184,786	△ 649,100	△ 142,598	/	/
	増減率	△ 3.0	△ 2.7	△ 2.5	△ 71.6	△ 6.4	0.5	0.2

(歳 出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
25	505,981,000	497,196,379	0	8,784,621	738,900	98.3	1.7	
26	489,865,000	485,489,431	0	4,375,569	930,000	99.1	0.9	
27	475,315,000	472,972,845	0	2,342,155	1,261,800	99.5	0.5	
比較	増減額	△ 14,550,000	△ 12,516,586	0	△ 2,033,414	331,800	/	/
	増減率	△ 3.0	△ 2.6	—	△ 46.5	35.7	0.4	△ 0.4

主な収入済額は、後期高齢者医療保険料303,549,998円、一般会計繰入金166,697,647円などであり、収入率は99.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

また、主な支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金464,669,080円などであり、執行率は、99.5%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

後期高齢者医療保険料の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の決算状況表

(単位：円・%)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	現課税年分	332,000,000	329,120,600	328,166,100	0	1,679,800	98.8	99.7
	滞納繰越分	1,250,000	2,604,033	956,233	177,100	1,470,700	76.5	36.7
	計	333,250,000	331,724,633	329,122,333	177,100	3,150,500	98.8	99.2
26	現課税年分	316,559,000	315,157,300	314,846,000	0	1,211,400	99.5	99.9
	滞納繰越分	1,512,000	3,150,500	1,223,800	906,800	1,029,100	80.9	38.8
	計	318,071,000	318,307,800	316,069,800	906,800	2,240,500	99.4	99.3
27	現課税年分	302,581,000	302,567,400	302,659,600	0	1,005,500	100.0	100.0
	滞納繰越分	700,000	2,240,500	890,398	257,700	1,092,402	127.2	39.7
	計	303,281,000	304,807,900	303,549,998	257,700	2,097,902	100.1	99.6
対前年度比較		△ 14,790,000	△ 13,499,900	△ 12,519,802	△ 649,100	△ 142,598	0.7	0.3

後期高齢者医療保険料の収入率は99.6%で、前年度と比べ0.3ポイント上昇している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	1,679,800	53.3	1,211,400	54.1	1,005,500	47.9	△ 205,900	△ 17.0
滞納繰越分	1,470,700	46.7	1,029,100	45.9	1,092,402	52.1	63,302	6.2
合計	3,150,500	100.0	2,240,500	100.0	2,097,902	100.0	△ 142,598	△ 6.4

収入未済額は現年度分が1,005,500円（構成比47.9%）、滞納繰越分が1,092,402円（構成比52.1%）で、前年度に比べ現年度分は205,900円（△17.0%）減少し、滞納繰越分は63,302円（6.2%）増加し、合計で142,598円（△6.4%）減少している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
滞納繰越分	177,100	100.0	906,800	100.0	257,700	100.0	△ 649,100	△ 71.6
合計	177,100	100.0	906,800	100.0	257,700	100.0	△ 649,100	△ 71.6

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度に比べ649,100円（△71.6%）減少している。

(5) 介護保険特別会計（事業勘定）

介護保険特別会計（事業勘定）の状況表

（歳入）

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	4,405,994,000	4,381,001,237	4,370,762,689	1,262,634	10,066,214	99.2	99.8
26	4,655,468,000	4,651,205,968	4,639,965,150	1,449,400	10,906,718	99.7	99.8
27	4,602,393,000	4,625,097,775	4,611,487,450	1,228,600	13,610,565	100.2	99.7
比較	増減額	△ 53,075,000	△ 26,108,193	△ 28,477,700	△ 220,800	2,703,847	
	増減率	△ 1.1	△ 0.6	△ 0.6	△ 15.2	24.8	0.5

（歳出）

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
25	4,405,994,000	4,281,774,531	3,440,000	120,779,469	88,988,158	97.3	2.7
26	4,655,468,000	4,586,164,848	0	69,303,152	53,800,302	98.5	1.5
27	4,602,393,000	4,569,184,024	0	33,208,976	42,303,426	99.3	0.7
比較	増減額	△ 53,075,000	△ 16,980,824	0	△ 36,094,176	△ 11,496,876	
	増減率	△ 1.1	△ 0.4	—	△ 52.1	△ 21.4	0.8

主な収入済額は、支払基金交付金1,217,139,455円、国庫支出金1,208,547,098円、介護保険料778,768,513円、一般会計繰入金688,248,351円、県支出金664,503,723円などであり、収入率は99.7%で、前年度と比べ0.1ポイント減少している。

また、主な支出済額は、介護予防サービス等諸費186,095,126円、地域支援事業費137,710,525円、保険給付費4,278,949,885円などであり、執行率は99.3%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

介護保険料の決算状況表

（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
25	現課税年分	658,496,000	663,108,200	659,676,536	0	4,521,964	100.2	99.5
	滞繰越納分	1,600,000	8,790,788	1,983,904	1,262,634	5,544,250	124.0	22.6
	計	660,096,000	671,898,988	661,660,440	1,262,634	10,066,214	100.2	98.5
26	現課税年分	655,944,000	665,628,700	662,271,200	0	4,472,500	101.0	99.5
	滞繰越納分	2,000,000	10,017,714	2,134,096	1,449,400	6,434,218	106.7	21.3
	計	657,944,000	675,646,414	664,405,296	1,449,400	10,906,718	101.0	98.3
27	現課税年分	773,900,000	781,472,220	776,845,700	0	5,855,260	100.4	99.4
	滞繰越納分	2,272,000	10,906,718	1,922,813	1,228,600	7,755,305	84.6	17.6
	計	776,172,000	792,378,938	778,768,513	1,228,600	13,610,565	100.3	98.3
対前年度比較	118,228,000	116,732,524	114,363,217	△ 220,800	2,703,847	△ 0.7	0.0	

介護保険料の収入率は98.3%で、前年度と同率である。

介護保険料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	4,521,964	44.9	4,472,500	41.0	5,855,260	43.0	1,382,760	30.9
滞納繰越分	5,544,250	55.1	6,434,218	59.0	7,755,305	57.0	1,321,087	20.5
合 計	10,066,214	100.0	10,906,718	100.0	13,610,565	100.0	2,703,847	24.8

介護保険料収入未済額の内訳は、現年度分が5,855,260円（構成比43.0%）、滞納繰越分が、7,755,305円（構成比57.0%）で、前年度に比べ、現年度分は1,382,760円（30.9%）、滞納繰越分は1,321,087円（20.5%）増加し、合計2,703,847円（24.8%）増加している。

介護保険料の不納欠損額の状況表

(単位：円・%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
滞納繰越分	1,262,634	100.0	1,449,400	100.0	1,228,600	100.0	△ 220,800	△ 15.2
合 計	1,262,634	100.0	1,449,400	100.0	1,228,600	100.0	△ 220,800	△ 15.2

介護保険料の不納欠損額は、前年度に比べ220,800円（△15.2%）減少している。

(6) 介護保険特別会計（サービス勘定）

介護保険特別会計（サービス勘定）の状況表

(歳 入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
25	90,508,000	89,259,681	89,259,681	0	0	98.6	100.0	
26	112,764,000	111,010,001	111,010,001	0	0	98.4	100.0	
27	116,614,000	114,769,385	114,769,385	0	0	98.4	100.0	
比較	増減額	3,850,000	3,759,384	3,759,384	0	0	/	/
	増減率	3.4	3.4	3.4	—	—		

(歳 出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
25	90,508,000	89,259,681	0	1,248,319	0	98.6	1.4	
26	112,764,000	111,010,001	0	1,753,999	0	98.4	1.6	
27	116,614,000	114,769,385	0	1,844,615	0	98.4	1.6	
比較	増減額	3,850,000	3,759,384	0	90,616	0	/	/
	増減率	3.4	3.4	—	5.2	—		

主な収入済額は、一般会計・基金繰入金65,287,876円、介護予防サービス計画費収入22,209,560円、居宅介護サービス費収入21,260,241円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、訪問看護サービス事業費43,976,370円、公債費40,831,870円、介護予防支援事業費25,646,987円などであり、執行率は98.4%で、前年度と同率である。

(7) 養護老人ホーム特別会計

養護老人ホーム特別会計の状況表

(歳入)		(単位：円・%)						
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
25	225,579,000	219,826,819	219,826,819	0	0	97.5	100.0	
26	226,260,000	219,796,929	219,796,929	0	0	97.1	100.0	
27	312,870,000	265,621,544	265,621,544	0	0	84.9	100.0	
比較	増減額	86,610,000	45,824,615	45,824,615	0	0	/	/
	増減率	38.3	20.8	20.8	—	—	△ 12.2	0.0

(歳出)		(単位：円・%)						
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率	不用率	
25	225,579,000	219,826,819	0	5,752,181	0	97.5	2.5	
26	226,260,000	211,321,089	8,476,000	6,462,911	8,475,840	97.0	2.9	
27	312,870,000	263,343,544	44,978,000	4,548,456	2,278,000	98.3	1.5	
比較	増減額	86,610,000	52,022,455	36,502,000	△ 1,914,455	△ 6,197,840	/	/
	増減率	38.3	24.6	430.7	△ 29.6	△ 73.1	1.3	△ 1.4

主な収入済額は、委託金141,571,479円、一般会計繰入金90,330,285円、軽費老人ホーム特別会計繰入金19,169,235円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、施設管理費183,824,203円、社会福祉施設費48,326,591円などであり、執行率は98.3%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

(8) 特別養護老人ホーム特別会計

特別養護老人ホーム特別会計の状況表

(歳入)		(単位：円・%)						
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
25	256,597,000	251,729,267	251,729,267	0	0	98.1	100.0	
26	254,490,000	249,350,639	249,350,639	0	0	98.0	100.0	
27	275,994,000	271,926,068	271,926,068	0	0	98.5	100.0	
比較	増減額	21,504,000	22,575,429	22,575,429	0	0	/	/
	増減率	8.4	9.1	9.1	—	—	0.5	0.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
25	256,597,000	251,729,267	0	4,867,733	0	98.1	1.9
26	254,490,000	249,350,639	0	5,139,361	0	98.0	2.0
27	275,994,000	271,926,068	0	4,067,932	0	98.5	1.5
比較	増減額	21,504,000	22,575,429	0	△ 1,071,429	0	
	増減率	8.4	9.1	—	△ 20.8	—	0.5

主な収入済額は、介護給付費収入176,943,106円、一般会計・基金繰入金55,492,182円、自己負担金収入38,664,716円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、居宅サービス事業費32,719,838円、施設介護サービス事業費31,678,483円などであり、執行率は98.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

(9) 軽費老人ホーム特別会計

軽費老人ホーム特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	32,381,000	31,295,729	31,295,729	0	0	96.6	100.0
26	32,692,000	31,713,525	31,713,525	0	0	97.0	100.0
27	20,675,000	20,666,457	20,666,457	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 12,017,000	△ 11,047,068	△ 11,047,068	0	0	
	増減率	△ 36.8	△ 34.8	△ 34.8	—	—	3.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
25	32,381,000	31,295,729	0	1,085,271	0	96.6	3.4
26	32,692,000	31,713,525	0	978,475	0	97.0	3.0
27	20,675,000	20,666,457	0	8,543	0	100.0	0.0
比較	増減額	△ 12,017,000	△ 11,047,068	0	△ 969,932	0	
	増減率	△ 36.8	△ 34.8	—	△ 99.1	—	3.0

主な収入済額は、経費老人ホームグリーンハイツ成羽川施設整備等基金繰入金19,169,235円で、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、養護老人ホーム特別会計繰出金19,169,235円であり、執行率は100.0%で本特別会計は本年度で廃止となった。

(10) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
25	77,453,000	89,906,528	2,456,375	0	87,450,153	3.2	2.7	
26	76,599,000	89,511,478	2,434,638	0	87,076,840	3.2	2.7	
27	75,766,000	88,763,491	2,175,862	0	86,587,629	2.9	2.5	
比較	増減額	△ 833,000	△ 747,987	△ 258,776	0	△ 489,211	/	/
	増減率	△ 1.1	△ 0.8	△ 10.6	—	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.2

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
25	77,453,000	77,451,743	0	1,257	△ 74,995,368	100.0	0.0	
26	76,599,000	76,597,144	0	1,856	△ 74,162,506	100.0	0.0	
27	75,766,000	75,764,282	0	1,718	△ 73,588,420	100.0	0.0	
比較	増減額	△ 833,000	△ 832,862	0	△ 138	574,086	/	/
	増減率	△ 1.1	△ 1.1	—	△ 7.4	0.8	0.0	0.0

貸付事業は、平成7年度をもって既に終了しており、本年度の収入済額は、貸付金元利収入2,175,862円のみであり、収入率は2.5%で、前年度に比べと0.2ポイント低下している。

支出済額は、公債費1,601,776円と前年度繰上充用金74,162,506円である。

収入未済額86,587,629円は、すべて住宅新築資金等貸付金元利収入であり、前年度に比べ489,211円の減で、0.6ポイント低下している。

(11) 畑地かんがい事業特別会計

畑地かんがい事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
25	22,893,000	26,480,141	22,295,389	0	4,184,752	97.4	84.2	
26	21,689,000	25,711,790	20,376,732	0	5,335,058	93.9	79.3	
27	21,844,000	27,772,688	22,231,278	0	5,541,410	101.8	80.0	
比較	増減額	155,000	2,060,898	1,854,546	0	206,352	/	/
	増減率	0.7	8.0	9.1	—	3.9	7.9	0.7

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
25	22,893,000	21,756,752	0	1,136,248	538,637	95.0	5.0	
26	21,689,000	19,445,583	0	2,243,417	931,149	89.7	10.3	
27	21,844,000	20,861,826	0	982,174	1,369,452	95.5	4.5	
比較	増減額	155,000	1,416,243	0	△ 1,261,243	438,303		
	増減率	0.7	7.3	—	△ 56.2	47.1	5.8	△ 5.8

主な収入済額は、畑かん施設給水使用料13,687,055円、畑かん施設使用料6,798,706円などであり、収入率は80.0%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

また、支出済額は、管理運営費17,466,558円、総務管理費3,395,268円であり、執行率は95.5%で、前年度に比べ5.8ポイント上昇している。

畑かん施設給水使用料の決算状況は、次表のとおりである。

畑かん施設給水使用料の決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
25	畑かん 施設 給水 使用料	13,220,000	16,653,785	12,469,033	0	4,184,752	94.3	74.9
26		13,183,000	17,944,037	12,608,979	0	5,335,058	95.6	70.3
27		12,800,000	19,228,465	13,687,055	0	5,541,410	106.9	71.2
比較	増減額	△ 383,000	1,284,428	1,078,076	0	206,352		
	増減率	△ 2.9	7.2	8.6	—	3.9	11.3	0.9

畑かん施設給水使用料の収入率は71.2%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

畑かん施設給水使用料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	766,932	18.3	1,185,426	22.2	1,203,116	21.7	17,690	1.5
滞納繰越分	3,417,820	81.7	4,149,632	77.8	4,338,294	78.3	188,662	4.5
合計	4,184,752	100.0	5,335,058	100.0	5,541,410	100.0	206,352	3.9

畑かん施設給水使用料収入未済額の内訳は、現年度分が1,203,116円（構成比21.7%）、滞納繰越分が4,338,294円（構成比78.3%）で、前年度に比べ、現年度分は17,690円（1.5%）、滞納繰越分は188,662円（4.5%）増加し、合計206,352円（3.9%）増加している。

(12) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	1,187,966,000	1,165,506,179	1,151,588,039	849,240	13,068,900	96.9	98.8
26	1,299,778,000	1,252,335,244	1,239,323,764	0	13,011,480	95.3	99.0
27	1,303,184,000	1,287,380,379	1,274,683,179	0	12,697,200	97.8	99.0
比較	増減額	3,406,000	35,045,135	35,359,415	0	△ 314,280	
	増減率	0.3	2.8	2.9	—	△ 2.4	2.5

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
25	1,187,966,000	1,149,555,539	22,210,000	16,200,461	2,032,500	98.6	1.4
26	1,299,778,000	1,239,219,764	35,926,000	24,632,236	104,000	98.1	1.9
27	1,303,184,000	1,266,635,179	13,774,000	22,774,821	8,048,000	98.2	1.7
比較	増減額	3,406,000	27,415,415	△ 22,152,000	△ 1,857,415	7,944,000	
	増減率	0.3	2.2	△ 61.7	△ 7.5	7,638.5	0.1

主な収入済額は、一般会計繰入金515,921,011円、使用料381,874,780円、簡易水道新設改良事業債253,400,000円、国庫補助金96,208,000円、簡易水道受託事業収入17,397,444円などであり、収入率は99.0%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、公債費521,321,250円、簡易水道新設改良事業費347,235,203円、簡易水道施設費310,593,340円などであり、執行率は98.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

簡易水道使用料の決算状況は、次表のとおりである。

簡易水道使用料の決算状況表

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	365,800,000	388,601,830	374,683,690	849,240	13,068,900	102.4	96.4
26	375,700,000	394,397,560	381,386,080	0	13,011,480	101.5	96.7
27	376,209,000	394,571,980	381,874,780	0	12,697,200	101.5	96.8
比較	増減額	509,000	174,420	488,700	0	△ 314,280	
	増減率	0.1	0.0	0.1	—	△ 2.4	0.0

簡易水道使用料の収入率は96.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、不納欠損は、平成27年度においては行われていない。

簡易水道使用料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
現年度分	4,954,300	37.9	4,572,220	35.1	4,053,290	31.9	△ 518,930	△ 11.3
滞納繰越分	8,114,600	62.1	8,439,260	64.9	8,643,910	68.1	204,650	2.4
合 計	13,068,900	100.0	13,011,480	100.0	12,697,200	100.0	△ 314,280	△ 2.4

簡易水道使用料収入未済の内訳は、現年度分が4,053,290円（構成比31.9%）、滞納繰越分が8,643,910円（構成比68.1%）で、前年度に比べ、現年度分は518,930円（△11.3%）減少し、滞納繰越分は204,650円（2.4%）増加し、合計では314,280円（△2.4%）減少している。

(13) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の状況表

(歳 入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	1,750,254,000	1,673,899,840	1,659,669,452	854,370	13,380,228	94.8	99.1
26	1,746,216,000	1,644,422,384	1,631,899,994	1,401,470	11,124,020	93.5	99.2
27	1,699,226,000	1,534,958,592	1,523,385,022	713,900	10,859,670	89.7	99.2
比較	増減額	△ 46,990,000	△ 109,463,792	△ 108,514,972	△ 687,570	△ 264,350	
	増減率	△ 2.7	△ 6.7	△ 6.6	△ 49.1	△ 2.4	△ 3.8

(歳 出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
25	1,750,254,000	1,659,663,222	76,600,000	13,990,778	6,230	99.2	0.8
26	1,746,216,000	1,631,819,894	91,077,000	23,319,106	80,100	98.6	1.3
27	1,699,226,000	1,523,227,022	160,085,000	15,913,978	158,000	99.0	0.9
比較	増減額	△ 46,990,000	△ 108,592,872	69,008,000	△ 7,405,128	77,900	
	増減率	△ 2.7	△ 6.7	75.8	△ 31.8	97.3	0.4

主な収入済額は、一般会計繰入金503,610,815円、下水道整備事業債502,600,000円、下水道使用料319,612,139円、国庫補助金193,693,000円などであり、収入率は99.2%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、公債費840,409,920円、公共下水道事業費483,919,650円、特定環境保全公共下水道事業費189,588,794円などであり、執行率は99.0%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

下水道使用料等の決算状況表

(単位：円・%)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	下水道使用料	314,063,000	330,127,540	319,299,282	674,370	10,158,098	101.7	96.7
	下水道分担金	2,084,000	4,725,460	2,229,460	180,000	2,316,000	107.0	47.2
	下水道負担金	4,339,000	5,148,140	4,242,010	0	906,130	97.8	82.4
	計	320,486,000	340,001,140	325,770,752	854,370	13,380,228	101.6	95.8
26	下水道使用料	322,503,000	331,546,978	322,056,028	354,070	9,139,980	99.9	97.1
	下水道分担金	1,338,000	3,603,600	1,498,600	900,000	1,205,000	112.0	41.6
	下水道負担金	4,310,000	5,166,700	4,240,260	147,400	779,040	98.4	82.1
	計	328,151,000	340,317,278	327,794,888	1,401,470	11,124,020	99.9	96.3
27	下水道使用料	315,176,000	329,293,069	319,598,539	689,800	9,004,730	101.4	97.1
	下水道分担金	1,150,000	2,270,190	1,148,190	0	1,122,000	99.8	50.6
	下水道負担金	1,557,000	2,327,680	1,570,640	24,100	732,940	100.9	67.5
	計	317,883,000	333,890,939	322,317,369	713,900	10,859,670	101.4	96.5

下水道使用料の収入率は97.1%で、前年度と同率である。下水道分担金の収入率は50.6%で、前年度に比べ9.0ポイント上昇している。下水道負担金の収入率は、67.5%で前年度に比べ14.6ポイント低下している。

不納欠損額の内訳は、下水道使用料689,800円、下水道分担金0円、下水道負担金24,100円であり、前年度に比べ、下水道使用料は335,730円(94.8%)増加し、下水道分担金は900,000円の皆減、下水道負担金は123,300円(△83.6)減少し、合計で687,570円(△49.1%)減少している。

下水道使用料の収入未済額の状況表

(単位：円・%)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
現年度分	使用料	3,466,170	26.4	2,893,730	26.9	2,942,170	27.1	48,440	1.7
	負担金	63,200		99,860		0		△99,860	皆減
	分担金	0		0		0		0	—
	計	3,529,370		2,993,590		2,942,170		△51,420	△1.7
滞納繰越分	使用料	6,691,928	73.6	6,246,250	73.1	6,062,560	72.9	△183,690	△2.9
	負担金	842,930		679,180		732,940		53,760	7.9
	分担金	2,316,000		1,205,000		1,122,000		△83,000	△6.9
	計	9,850,858		8,130,430		7,917,500		△212,930	△2.6
合計	13,380,228	100.0	11,124,020	100.0	10,859,670	100.0	△264,350	△2.4	

下水道使用料収入未済額の内訳は、現年度分が2,942,170円(構成比27.1%)、滞納繰越分が7,917,500円(構成比72.9%)で、前年度に比べ、現年度分は51,420円(△1.7%)、滞納繰越分は212,930円(△2.6%)減少している。

(14) 地域開発事業特別会計

地域開発事業特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
25	139,177,000	55,980,389	55,980,389	0	0	40.2	100.0	
26	79,290,360	41,917,808	41,917,808	0	0	52.9	100.0	
27	206,289,000	190,944,473	190,944,473	0	0	92.6	100.0	
比較	増減額	126,998,640	149,026,665	149,026,665	0	0		
	増減率	160.2	355.5	355.5	—	—	39.7	0.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
25	139,177,000	44,107,557	21,921,360	73,148,083	11,872,832	37.6	52.6	
26	79,290,360	33,010,790	12,239,000	34,040,570	8,907,018	49.2	42.9	
27	206,289,000	179,627,635	10,800,000	15,861,365	11,316,838	91.9	7.7	
比較	増減額	126,998,640	146,616,845	△ 1,439,000	△ 18,179,205	2,409,820		
	増減率	160.2	444.1	△ 11.8	△ 53.4	27.1	42.7	△ 35.2

主な収入済額は、財産売払収入114,740,616円、一般会計繰入金67,288,830円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、支出済額は、工業団地造成事業費141,964,950円、宅地造成事業費37,662,685円であり、執行率は91.9で、前年度に比べ42.7ポイント上昇している。

なお、翌年度繰越額10,800,000円は、全額繰越明許費である。

(15) 巨瀬財産区特別会計

巨瀬財産区特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
25	7,397,000	7,762,542	7,762,542	0	0	104.9	100.0	
26	7,079,000	7,471,809	7,471,809	0	0	105.5	100.0	
27	1,421,000	1,458,737	1,458,737	0	0	102.7	100.0	
比較	増減額	△ 5,658,000	△ 6,013,072	△ 6,013,072	0	0		
	増減率	△ 79.9	△ 80.5	△ 80.5	—	—	△ 2.8	0.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
25	7,397,000	6,658,805	0	738,195	1,103,737	90.0	10.0	
26	7,079,000	6,375,802	0	703,198	1,096,007	90.1	9.9	
27	1,421,000	1,302,863	0	118,137	155,874	91.7	8.3	
比較	増減額	△ 5,658,000	△ 5,072,939	0	△ 585,061	△ 940,133	/	/
	増減率	△ 79.9	△ 79.6	—	△ 83.2	△ 85.8	1.6	△ 1.6

収入済額は、前年度繰越金1,096,007円、財産運用収入362,730円であり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、財産管理費729,870円であり、執行率は91.7%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

(16) 宇治財産区特別会計

宇治財産区特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
25	2,290,000	2,697,070	2,697,070	0	0	117.8	100.0	
26	2,738,000	2,738,080	2,738,080	0	0	100.0	100.0	
27	5,358,000	6,143,505	6,143,505	0	0	114.7	100.0	
比較	増減額	2,620,000	3,405,425	3,405,425	0	0	/	/
	増減率	95.7	124.4	124.4	—	—	14.7	0.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率	
25	2,290,000	811,900	0	1,478,100	1,885,170	35.5	64.5	
26	2,738,000	1,232,100	0	1,505,900	1,505,980	45.0	55.0	
27	5,358,000	4,410,968	0	947,032	1,732,537	82.3	17.7	
比較	増減額	2,620,000	3,178,868	0	△ 558,868	226,557	/	/
	増減率	95.7	258.0	—	△ 37.1	15.0	37.3	△ 37.3

収入済額は、財産売払収入3,784,615円、繰越金1,505,980円、財産運用収入852,910円であり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、支出済額は、財産管理費4,234,680円、総務管理費176,288円であり、執行率は82.3%で前年度に比べ37.3ポイント上昇している。

(17) 有漢財産区特別会計

有漢財産区特別会計の状況表

(歳入)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
25	180,000	178,645	178,645	0	0	99.2	100.0
26	613,000	288,049	288,049	0	0	47.0	100.0
27	610,000	140,210	140,210	0	0	23.0	100.0
比較	増減額	△ 3,000	△ 147,839	△ 147,839	0	0	
	増減率	△ 0.5	△ 51.3	△ 51.3	—	—	△ 24.0

(歳出)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率	不用率
25	180,000	163,000	0	17,000	15,645	90.6	9.4
26	613,000	263,329	0	349,671	24,720	43.0	57.0
27	610,000	140,210	0	469,790	0	23.0	77.0
比較	増減額	△ 3,000	△ 123,119	0	120,119	△ 24,720	
	増減率	△ 0.5	△ 46.8	—	34.4	皆減	△ 20.0

主な収入済額は、繰入金62,884円などであり、収入率は100%で、前年度と同率である。

また、主な支出済額は、総務管理費138,960円であり、執行率は23.0%で、前年度に比べ、20.0ポイント低下している。

第9 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、関係書類により審査した結果、適正であった。

本年度の一般会計と特別会計をあわせた実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の実質収支の状況表

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	①	26,291,370,677	13,292,035,542	39,583,406,219
歳 出 総 額	②	25,365,283,737	13,250,540,217	38,615,823,954
歳入歳出差引額	③=①-②	926,086,940	41,495,325	967,582,265
翌年度へ繰り越すべき財源	④	269,530,305	21,284,000	290,814,305
継続費通次繰越額		96,304,305	—	96,304,305
繰越明許繰越額		173,226,000	21,284,000	194,510,000
事故繰越繰越額		—	—	—
本年度実質収支額	⑤=③-④	656,556,635	20,211,325	676,767,960
前年度実質収支額	⑥	584,431,624	50,789,472	635,221,096
単年度収支額	⑦=⑤-⑥	72,125,011	△ 30,578,147	41,546,864

歳入総額合計39,583,406,219円から歳出総額合計38,615,823,954円を差し引いた歳入歳出差引額合計（形式収支）は967,582,265円で、翌年度に繰り越すべき財源290,814,305円を控除した本年度実質収支は676,767,960円の黒字となっている。

また、本年度実質収支額676,767,960円から前年度実質収支額635,221,096円を差し引いた単年度収支額は41,546,864円の黒字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源における継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額の内訳は、次表のとおりである。

翌年度繰越額（翌年度へ繰り越すべき財源）内訳表

(1) 一般会計

(単位：円)

区 分		事 業 名	金 額
継続費	教 育 費	複 合 施 設 整 備 推 進 事 業	96,211,705
		旧 吹 屋 小 学 校 整 備 事 業	92,600
		計	96,304,305
小 計			96,304,305
繰越明許費	総 務 費	財 産 管 理 事 業	4,255,000
		庁 舎 周 辺 整 備 事 業	582,000
		企 画 政 策 事 業	33,417,000
		定 住 促 進 事 業	5,750,000
		情 報 管 理 事 業	60,595,000
		住 民 基 本 台 帳 電 算 化 事 業	33,000
		計	104,632,000
	民 生 費	臨 時 福 祉 給 付 金 給 付 事 業	2,000
		老 人 福 祉 施 設 運 営 事 業	4,094,000
		保 育 園 一 般 管 理 事 業	536,000
		こ ど も 園 整 備 事 業	835,000
		計	5,467,000
	衛 生 費	市 営 墓 地 整 備 事 業	17,710,000
		計	17,710,000
	農 林 水 産 業 費	地 域 農 林 業 創 生 事 業	70,000
		計	70,000
	商 工 費	観 光 商 工 業 活 性 化 事 業	500,000
		観 光 施 設 整 備 事 業	8,969,000
		計	9,469,000
	土 木 費	市 道 改 良 事 業	3,777,000
		道 整 備 交 付 金 道 路 整 備 事 業	3,761,000
		過 疎 対 策 道 路 改 良 事 業	16,000
		都 市 街 路 事 業	3,665,000
		歴 史 的 町 並 み 環 境 整 備 事 業	12,500,000
		地 域 優 良 賃 貸 住 宅 整 備 事 業	3,500,000
		計	23,442,000
	教 育 費	小 学 校 管 理 事 業	540,000
		学 校 施 設 整 備 事 業	51,000
		天 然 記 念 物 管 理 事 業	6,968,000
		体 育 施 設 整 備 事 業	2,092,000
		計	9,651,000
	災 害 復 旧 費	農 林 施 設 災 害 復 旧 事 業	2,083,000
		土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	702,000
計		2,785,000	
小 計			173,226,000
合 計			269,530,305

(2) 特別会計

・高梁市養護老人ホーム特別会計

(単位：円)

区 分		事 業 名	金 額
繰越明許費	総 務 費	養護老人ホーム統合改築事業	2,278,000
計			2,278,000

・高梁市簡易水道事業特別会計

(単位：円)

区 分		事 業 名	金 額
繰越明許費	衛 生 費	簡易水道施設整備事業	8,048,000
計			8,048,000

・下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分		事 業 名	金 額
繰越明許費	公共下水道事業費	公共下水道施設整備事業	60,000
	特定環境保全公共下水道事業費	特定環境保全公共下水道施設整備事業	98,000
計			158,000

・高梁市地域開発事業特別会計

(単位：円)

区 分		事 業 名	金 額
繰越明許費	工業団地造成事業費	工業団地造成事業	10,800,000
計			10,800,000

第10 財産に関する調書

本年度中における財産の増減及び年度末現在高について、関係書類により審査した結果、適正であった。

公有財産等の状況は、次表のとおりである。

公有財産等の状況表

(単位：円・%)

区 分			平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
						増減	増減率
公有財産	土地（山林含）	m ²	30,343,828	30,359,902	30,377,821	17,919	0.1
	建 物	m ²	325,783	337,367	334,354	△3,013	△ 0.9
	山 林	m ²	28,249,524	28,249,524	28,249,524	0	0.0
	立 木	m ³	275,942	279,695	282,189	2,494	0.9
	有 価 証 券	千円	50,300	50,300	4,400	△45,900	△ 91.3
	寄 託 金	千円	1,744	1,744	1,744	0	0.0
	出資による権利	千円	2,362,085	2,362,428	2,362,428	0	0.0
物 品	件	1,153	1,129	1,131	2	0.2	
債 権	千円	186,597	184,454	222,183	37,729	20.5	

(1) 公有財産

① 土地及び建物

本年度末現在高は、土地30,377,821m²、建物(延面積) 334,354m²となっており、本年度中に土地は17,919m²増加し、建物は3,013m²減少している。

② 山林及び立木

本年度末山林の現在高は所有分27,248,954m²、分収分844,300m²、その他の権限によるもの156,270m²で前年度と同じである。

また、本年度末立木の推定蓄積量現在高は所有分280,165m³で、分収分2,024m³となっており、本年度中に所有分2,473m³、分収分21m³それぞれ増加している。

③ 有価証券及び寄託金

本年度末現在高は有価証券4,400千円で45,900千円減少している。、寄託金1,744千円で、前年度と同額である。

④ 出資による権利

本年度末現在高は2,362,428千円で、前年度と同額である。

(2) 物品

本年度末現在高は1,131件で、本年度中に44件増加し、42件減少している。

(3) 債権

本年度末現在高は222,183千円で、本年度中に37,729千円増加している。

(4) 基金

本年度末の基金の状況は、次表のとおりである。

基金状況

(単位：千円・%)

区分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 高梁市財政調整基金	2,349,596	2,609,035	2,755,012	145,977	5.6
2 高梁市減債基金	1,172,027	1,372,963	1,529,206	156,243	11.4
3 高梁市福祉基金	397,616	467,103	480,822	13,719	2.9
4 高梁市地域振興基金	2,350,210	2,254,770	1,750,973	△503,797	△ 22.3
5 高梁市ふるさと水と土保全基金	37,626	37,229	37,023	△206	△ 0.6
6 高梁市産学官連携基金	8,745	8,752	8,759	7	0.1
7 高梁市三溪青少年文化・ スポーツ振興基金	4,426	3,883	3,296	△587	△ 15.1
8 高梁市ふるさと応援基金	5,994	9,739	3,420	△6,319	△ 64.9
9 高梁市地域再生基金	620,989	434,358	430,435	△3,923	△ 0.9
10 高梁市開発事業基金	1,084,108	1,503,297	1,096,752	△406,545	△ 27.0
11 赤木五郎賞基金	25,934	25,727	25,465	△262	△ 1.0
12 山川ボランティア顕彰基金	1,439	1,327	1,234	△93	△ 7.0
13 高梁市留学生奨学基金	196,974	186,761	177,370	△9,391	△ 5.0
14 高梁市産業奨励及び功労者 褒賞基金	4,657	4,661	4,448	△213	△ 4.6
15 高梁市文化振興基金	315,304	289,505	246,462	△43,043	△ 14.9
16 高梁市小河原障害福祉基金	9,540	9,358	9,129	△229	△ 2.4
17 高梁市たかはし子ども未来 ゆめ基金	286,779	280,193	321,994	41,801	14.9
18 備中町平川郷地区陥没被害 復旧支援基金	5,142	5,146	5,150	4	0.1
19 高梁市農業振興基金	61,991	57,089	93,846	36,757	64.4
20 高梁市学校教育振興基金	10,194	26,140	23,532	△2,608	△ 10.0
21 高梁市スポーツ交流推進基 金	4,542	4,624	5,128	504	10.9
22 高梁市青少年健全育成基金	45,295	46,331	47,214	883	1.9
23 高梁市土地開発基金	372,303	372,417	372,543	126	0.0
24 高梁市肉用牛特別導入事業 基金	7,799	7,800	4,055	△3,745	△ 48.0
25 高梁市国民健康保険事業 財政調整基金	201,510	181,681	71,864	△109,817	△ 60.4

26	高梁市川上診療所管理運営基金	144,245	127,753	120,180	△7,573	△ 5.9
27	高梁市介護給付費準備基金	238,245	176,447	176,606	159	0.1
28	高梁市介護老人保健施設ひだまり苑管理運営基金	161,068	157,702	154,352	△3,350	△ 2.1
29	高梁市養護老人ホーム成羽川荘施設整備等基金	137,724	129,365	143,942	14,577	11.3
30	高梁市特別養護老人ホーム鶴寿荘施設整備等基金	165,905	166,046	155,613	△10,433	△ 6.3
31	高梁市軽費老人ホームグリーンハイツ成羽川施設整備等基金	19,131	19,150	0	△19,150	皆減
32	高梁市川上畑地かんがい施設整備基金	8,493	7,701	7,709	8	0.1
33	高梁市巨瀬財産区基金	74,938	69,013	69,082	69	0.1
34	高梁市有漢財産区振興基金	45,189	45,020	45,003	△17	0.0
合 計		10,575,678	11,098,086	10,377,619	△720,467	△ 6.5

注) 千円未満は、四捨五入

本年度末現在高は10,377,619千円で、前年度に比べて720,467千円（△6.5%）減少している。

基金運用先は、市内金融機関において定期預金を中心に預け入れしている。

基金表中、23高梁市土地開発基金372,543千円の内、237,792千円は土地である。

また、24高梁市肉用牛特別導入事業基金4,055千円の内、3,572千円は牛である。

平成27年度高梁市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 高梁市土地開発基金
- (2) 高梁市肉用牛特別導入事業基金

第2 審査の期間

平成28年6月22日から平成28年8月8日まで

第3 審査の方法

審査の方法としては、市長から提出された基金運用状況報告書をもとに、関係書類を調査照合するとともに、基金がその目的に即して、確実かつ効率的に運用されているか、運用状況が適正に表示されているかについて、関係部課長から基金運用状況について説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金運用状況報告書の計数は正確に表示されており、基金設置の目的に沿って運用されていることを認めた。

なお、定額運用に関する基金の状況は、次のとおりである。

(1) 高梁市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたものである。土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金運用状況表

(単位：円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中増減高		平成27年度末 現 在 高
			増	減	
総 額	372,302,944	372,416,965	125,957	—	372,542,922
現 金	134,511,268	134,625,289	125,957	—	134,751,246
土 地	237,791,676	237,791,676	—	—	237,791,676
	66,850.06㎡	66,850.06㎡	—	—	66,850.06㎡

現金の本年度末現在高は134,751,246円で、本年度は定期預金積立利子の125,957円のみが増加している。

したがって、土地の変動はなく、土地の本年度末現在高は237,791,676円（66,850.06㎡）で、前年度と同様である。

(2) 高梁市肉用牛特別導入事業基金

この基金は、肉用牛を購入し、農業者に貸し付けることにより、肉用牛飼養の促進と肉用牛資源の確保を図ることを目的に設置されたものである。

肉用牛特別導入事業基金の運用状況は、次表のとおりである。

肉用牛特別導入事業基金運用状況表

(単位：円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中増減高		平成27年度末 現 在 高
			増	減	
総 額	7,799,189	7,800,524	1,794,500	5,539,955	4,055,069
現 金	7,212,134	6,021,793	1,126	5,539,955	482,964
牛	587,055	1,778,731	1,793,374	0	3,572,105
	1頭	3頭	3頭	頭	6頭

現金の本年度末現在高は482,964円で、本年度中に牛を3頭購入貸付けによる1,793,374円と県の事業終了に伴う県出資分の返納金3,746,581円の減少と利子1,126円の差引で5,538,829円減少している。

牛の本年度末現在高は6頭3,572,105円で3頭1,793,374円増加している。